

「SAVE JAPAN プロジェクト 2015」 SROI評価レポート

2016年8月29日

株式会社公共経営・社会戦略研究所

目次

第1章 はじめに

- (1) 本レポートの目的 . . . 2 ページ
- (2) 第三者評価実施方法 . . . 2 ページ
- (3) 本レポートの構成 . . . 3 ページ

第2章 「SAVE JAPAN プロジェクト」概要

- (1) 「SAVE JAPAN プロジェクト」の目的 . . . 4 ページ
- (2) 「SAVE JAPAN プロジェクト」の構成 . . . 4 ページ
- (3) 2015 年度実施イベント . . . 7 ページ

第3章 社会的インパクト評価（1）～主要アウトカムを中心に

- (1) 市民の関心・理解の向上 . . . 8 ページ
- (2) 関係団体の能力強化 . . . 10 ページ
- (3) 生物多様性保全への貢献 . . . 14 ページ
- (4) 小括 . . . 15 ページ

第4章 社会的インパクト評価（2）～SROI評価

- 1. 「社会的投資収益率分析」（SROI）とは何か . . . 17 ページ
 - (1) SROI の定義と SROI アプローチの特徴 . . . 17 ページ
 - (2) SROI の算出プロセス . . . 17 ページ
 - (3) 「with-without」の比較 . . . 19 ページ
 - (4) SROI の意義 . . . 20 ページ
- 2. 本評価におけるSROI分析 . . . 21 ページ
 - (1) 本SROI評価の基本枠組み . . . 21 ページ
 - (2) SROI評価対象 . . . 21 ページ
 - (3) 主要アウトカムの貨幣換算について . . . 25 ページ
 - (4) 「便益移転法」を用いた生物多様性保全価値の試行的評価について . . . 27 ページ
 - (5) 生物多様性保全のケーススタディ . . . 28 ページ
 - (6) 社会的インパクト（社会的便益）の算出 . . . 41 ページ

第5章 結論

. . . 50 ページ

参考資料

- 2015年度関係団体一覧 . . . 53 ページ

第1章 はじめに

(1)本レポートの目的

本レポートは、損害保険ジャパン日本興亜株式会社（以下、損保ジャパン日本興亜）と認定特定非営利活動法人日本NPOセンター（以下、日本NPOセンター）、全国各地のNPO支援センター（運営支援団体）、イベント実施地域の環境団体等との協働による市民参加型の環境保全イベント「SAVE JAPAN プロジェクト」（以下、本プロジェクト）の2015年度事業（対象期間：2015年4月～2016年3月）の社会的インパクトを評価し、その結果をとりまとめたものである。インパクトの推計については、費用便益分析の一手法であり、NPO・社会的企業等、社会的セクターのプログラム・インパクトの評価手法として英国等で広く普及している社会的投資収益率分析（Social Return on Investment: 以下、SROI）を用いた。明治大学発ベンチャーで、SROI等インパクト評価で実績のある株式会社公共経営・社会戦略研究所（以下、公社研）が、昨年度同様、第三者評価を行い、本レポートは同社の分析・評価結果をもとに執筆している。

本プロジェクトの特徴は、日本NPOセンター、損保ジャパン日本興亜、全国のNPO支援センター、そして47都道府県各地域で活動する環境団体の4者が戦略的かつ広域的に協働した点にある。第三者評価では、アンケート等の定量的データをもとに、本プロジェクトから期待される成果の達成状況を可能な限り数値化するかたちで記述し、その社会的価値（社会的インパクト）を一定の指標をもとに計測し、可視化することに努めた。特にSROIを用いて、プロジェクトによって生じた「変化」を「価値」づけ、貨幣化し、社会的投資に対する効果（社会的投資収益率）を算出した。

今後、本レポートが市民参加型の環境保全活動や、多様な主体の協働が創出する社会的価値（コレクティブ・インパクト）を可視化していく取り組みの一助に、また継続的な事業改善ツール開発の参考になれば幸いである。

(2)第三者評価実施方法

本プロジェクトの目的は、「市民に環境保全活動に参加するきっかけを提供し、本プロジェクトへの参加を通じて、地域の自然環境への関心や生物多様性への理解の向上につながること」である。本プロジェクトの成果を計測するために、第三者評価ではアンケート調査を実施した。

第三者評価として行った調査概要を以下に示すが、プロジェクトを通じて生み出された変化（アウトカム）の把握のために、主として運営支援団体、環境団体、参加者向けアンケートを実施した。加えて、希少生物種保全に顕著な効果をあげた事例を把握し、生物多様性保全の社会的価値を計測するための環境団体向けのアンケート調査も実施した。これは、本プロジェクトのそもそもの趣旨からいえば、派生効果にあたるものだが、プロジェクトを通じて生物多様性保全に一定

程度のインパクトを与えていることは事実である。したがって、環境の経済的評価の先行研究の成果も踏まえ、前年度に引き続き、生物多様性価値を可視化し貨幣化する試みを行った。前年度は、最初から3地域を選定し、運営支援団体・実施団体へのヒアリング調査を実施するという方法を用いたが、今年度は、より多くのケースを把握するため、環境保全活動を実施していると考えられる環境団体（25団体）に対して、アンケート調査を実施した（各地の運営支援団体を介して実施）。

調査形態	調査対象	実施期間
NPO 支援センター（運営支援団体）アンケート	全運営支援団体(42 団体、回答団体 34、回答率 81.0%)	2016 年 3 月~4 月
環境団体（実施団体）アンケート	全実施団体(60 団体、回答団体 45、回答率 75.0%)	2016 年 3 月~4 月
参加者アンケート	全参加者(6,025 人、回答者総数 4,850 人、回答率 80.5%) (大人 3,318 人、子ども 1,532 人)	2015 年 6 月 ~2016 年 3 月
生物多様性追加アンケート調査	環境保全プログラム実施団体(25 団体、回答団体 12 団体、回答率 48.0%) ※運営支援団体を介し、実施団体へアンケートを実施。回答 12 団体のうち、計測対象としたのは 11 団体。	2016 年 6 月

（3）本レポートの構成

まず、第2章で本プロジェクトの概要を説明したのち、第3章で、本プロジェクトを通じて生み出された社会的インパクトについて、アンケート調査等の主要な質問項目（主として SROI 分析の関連項目）の回答結果に基づき、定量的に把握されたアウトカムについて説明した。これを受けて第4章では、アンケート調査等で定量的に把握されたアウトカムを、SROI の手法を用いて貨幣換算を行ったプロセスを説明した上で、最終的にプロジェクトによって創出された社会的価値総額（総便益）と社会的投資収益率（SROI）を示した。最後に第5章において、SROI の計測結果を中心に結論を述べた。加えて、巻末の資料編に、2015 年度プロジェクトに参加した関係団体の一覧を付した。

第2章 「SAVE JAPAN プロジェクト」概要

(1) 「SAVE JAPAN プロジェクト」の目的

本プロジェクトの主たる目的は、市民が環境保全活動に参加するきっかけを提供することにある。市民の本プロジェクトへの参加を通じて、地域の自然環境への関心や生物多様性への理解の向上につながることを目指している。

(2) 「SAVE JAPAN プロジェクト」の構成

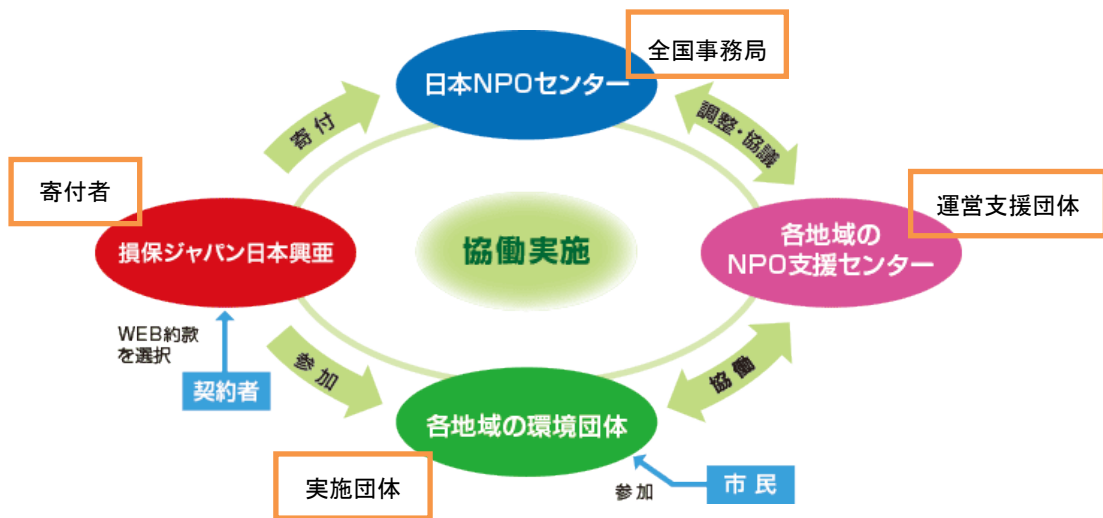
本プロジェクトは、損保ジャパン日本興亜の顧客（契約者）が、自動車保険の契約時に Web 約款や Web 証券¹を選択した場合や、自動車事故の修理時にリサイクル部品などを活用することにより削減できたコストの一部を活用して、日本 NPO センター、47 都道府県の NPO 支援センター、環境団体と損保ジャパン日本興亜が協働して全国各地で市民参加型の環境イベントを開催し、4 者が協働して「いきものが住みやすい環境づくり」を行うプロジェクトである²（図表 1）。市民の活動への参加が生物多様性への理解の向上につながることを目指している。本プロジェクトは、2011 年度の開始以来 5 年目を迎える 2015 年度も、47 都道府県で開催され、イベント回数は計 153 回、総勢 6,025 名の市民が参加した。また、様々な希少生物種の保全をテーマにしており、2015 年度では約 110 種の希少生物種³の保全活動が行われた。

¹ Web 約款、Web 証券とは保険の説明書や保険証券を「紙」の印刷物ではなく、ホームページ上で閲覧できる仕組み。

² 「SAVE JAPAN プロジェクト」は、旧株式会社損害保険ジャパン（以下、損保ジャパン）からの寄付を受け、2011 年 4 月から開始され（2011 年は全国 8 ブロック 12 地域、2012 年から全国 47 都道府県に広げ開催）、2013 年度から、旧損保ジャパンと旧日本興亜損害保険株式会社（以下、日本興亜損保）からの寄付を受け、両社の共通施策「地域貢献プロジェクト」の 1 つのプロジェクトとして実施された。

³ 本プロジェクトで扱う「希少生物種」の中には、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」（通称、種の保存法）で規定される「国際希少野生動植物種」や「国内希少野生動植物種」に指定されていない種も多く含まれる。すなわち、プロジェクトでは「希少生物種」をより広義にとらえ、地域住民にとって身近な地域の動植物種が昔は親しまれ、見慣れてきたのに、今日では個体数も減って目にする機会が顕著に減ったというケースも含め、「希少」ととらえている。

図表 1：「SAVE JAPAN プロジェクト」の実施団体と実施のしくみ



<http://savejapan-pj.net/sj2015/about/>

本プロジェクトは、損保ジャパン日本興亜が日本 NPO センターに寄付を行い、その寄付を活用して日本 NPO センターが各地域の NPO 支援センターとの間で委託契約を締結し、さらに各地域の NPO 支援センターと環境団体が必要に応じて契約を結ぶという契約形態で実施している。

4 者の基本的な役割分担は、図表 2 の通りである。

図表 2：4 者の基本的な役割

	基本的役割
損保ジャパン日本興亜	【寄付者】
	(1)日本NPOセンターと協働して各地域のNPO支援センター、環境団体の選定 (2)損保ジャパン日本興亜の全国の各支店との連携(契約者へのイベント案内、開催日程調整、イベントへの参加)
日本 NPO センター	【全国事務局】
	(1)損保ジャパン日本興亜と協働して各地域の NPO 支援センター、環境団体の選定 (2)運営支援団体への連絡、運営会議の実施など、情報提供や調整に関する業務 (3)「SAVE JAPAN プロジェクト」のウェブサイトの作成・運営、情報開示に関する業務
各地域の NPO 支援センター	【運営支援団体】
	(1)地域に根ざして希少生物種などの保全活動を行っている団体の推薦 (2)プログラム企画・実施や予算管理のサポートおよび運営管理 (3)「SAVE JAPAN プロジェクト」のウェブサイトに掲載する原稿の作成 (4)会計報告の提出
各地域の環境団体	【実施団体】
	(1)運営支援団体との協働によるプログラムの企画立案、広報 (2)プログラム実施、報告

主要な活動内容は各地域で実施される環境イベント（希少生物種などの生き物が住みやすい環境を保全する体験型のイベント）であるが、イベントの展開に合わせて「SAVE JAPAN プロジェクト」専用ウェブサイトを活用し、各地域の NPO 支援センター、環境団体の紹介、参加者の募集、実施イベントの報告などが行われた。2015 年度の参加団体数や参加者数などは、図表 3-1、図表 3-2 を参照されたい。

環境イベントは、希少生物種などの保全を取り上げたもので、一般市民にわかりやすい内容であることを原則として屋外での体験を伴うものであること、1 回の実施時間は半日から 1 日程度（半日を推奨）であることなどを開催条件として、一般市民に参加を公募するかたちで実施された。各地域の実施規模は、環境イベント参加者数が 1 都道府県あたり年間合計 100 名以上であることとしている。なお、運営支援団体の役割は、基本的には主に県域を支援の対象としている NPO 支援センターが担っているが、都道府県によって、NPO 支援センターが無い場合、もしくは同意を得られなかった場合は、公益財団法人日本環境教育フォーラムもしくは日本 NPO センターがその役割を担った。また、実施団体の選定は、地域の状況を総合的に判断し、運営支援団体、日本 NPO センター、損保ジャパン日本興亜の 3 者で協議のうえ、決定される。その選定の

ポイントは、①地域に根差した活動をしている、②希少生物種を守る活動をしている、③フィールドにおける活動をしている、④市民を巻き込んだ活動をしている、などである。

図表 3-1 主要データ：参加団体数・参加者数等

都道府県数	支援団体数	実施団体数	活動参加者数	活動時間数	メディア露出件数	専用ウェブサイトアクセスユーザー数
47 都道府県	42 団体	60 団体	[環境保全]	[環境保全]	テレビ 7 回	33,112
			延べ 1,444 人	178.82 時間	ラジオ 4 回	
			[環境教育]	[環境教育]	新聞 50 回	
			延べ 4,581 人	626.35 時間	WEB 4 回	

図表 3-2 主要データ：環境保全型・環境教育型イベント別参加者数

参加総数 [実績]	環境保全型イベント 参加人数[推計]		環境教育型イベント 参加人数[推計]	
6,025 人 (*新規参加 割合 65%)	延べ 1,444 人 [実績]		延べ 4,581 人 [実績]	
	大人 1,041 人	子ども 403 人	大人 3,022 人	子ども 1,559 人

(3)2015 年度実施イベント

2015 年度に全国 47 都道府県で実施された環境イベントは 153 回に、参加者数は 6,025 人に上るが、52～57 ページにある参考資料の通り、イベント内容は地域性や団体の活動分野を反映して多岐にわたっている。なおイベントの実施率は 96%、参加者のうち、新規参加の割合は、65%であった。

第3章 社会的インパクト評価（1）:主要アウトカムを中心に

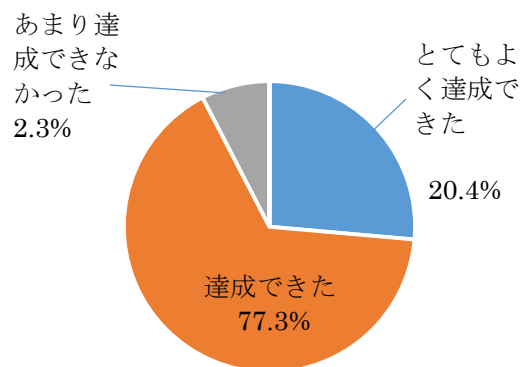
本章においては、アンケート調査をもとに、環境保全活動を通じて生じた意識・行動の変化について、主として SROI 評価と関連するアウトカム項目を中心に記述する。

（1）市民の関心・理解の向上

アウトプットである参加者数については、参加者総数が前年度（6,857人）をわずかに下回ったとはいえ、全国各地で6,025人の市民に対して参加の機会を提供した。イベント実施回数は153回に上り、前年度（149回）を上回る数値となった。

市民の関心・理解の向上に関するアウトカムについては、実施団体アンケートでは、「プロジェクトを実施したことで、期待された目標は達成できたか」という問いに対して、肯定的な回答が97.8%に上っている（図表4-1）。運営支援団体アンケート（「新規」「継続」）でも、市民の環境保全活動への意識向上について尋ねたところ、93.9%が肯定的な回答を示している（図表4-2）。

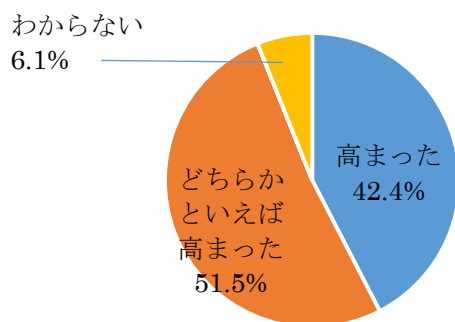
図表4-1:目標の達成（実施団体）



		件数	割合 (%)
1	とてもよく達成できた	9	20.4%
2	達成できた	34	77.3%
3	あまり達成できなかった	1	2.3%
4	達成できなかった	0	0.0%
	回答総計*	44	100.0%

*回答総計からは無回答数を除く。以下同様

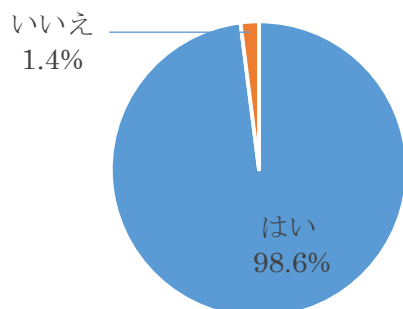
図表 4-2：市民の環境保全活動への意識向上（運営支援団体）



		人数	割合 (%)
1	高まった	14	42.4%
2	どちらかといえば高まった	17	51.5%
3	変化していない	0	0.0%
4	わからない	2	6.1%
	回答総計	33	100.0%

参加者アンケート（大人）では、「SAVE JAPAN プロジェクトに参加し、環境問題や環境保全活動に関心が持てたか」をたずねたが、98.6%の回答者が関心を持てたと回答している（図表 4-3）。

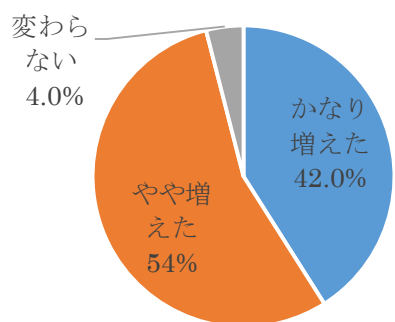
図表 4-3：環境問題や保全活動への関心度（参加者アンケート：大人）



回答	はい	いいえ	回答総計
総計 (人)	3,233	45	3,278
割合 (%)	98.6%	1.4%	100.0%

参加者アンケート（大人）では、「SAVE JAPAN プロジェクトに参加して環境問題や希少生物種に関する知識が増えたか」についてもたずねたが、「かなり増えた」「やや増えた」を合計すると 96.0%が肯定的な回答を示しており、かなり高い達成度を示している（図表 4-4）。

図表 4-4:環境問題や希少生物種の知識(参加者アンケート：大人)



		件数 (N)	割合 (%)
1	かなり増えた	1,359	42.0%
2	やや増えた	1749	54.0%
3	変わらない	130	4.0%
	回答総計	3,238	100.0%

参加した子どもたち(参加者アンケート：子ども)にとっても大きな教育効果があった。「きょうのイベントで学校ではまなべないことをまなべたかな?」という問いに対して、9割以上(92.1%)が学べたと回答している。また、「きょうのイベントで、いまでしなかった、あたらしいせいぶつをみつけることができたかな?」という問いに対しても、83.1%がみつけることができたと回答している。

本プロジェクトの趣旨は、これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった住民に参加の機会を提供することにあるが、実際、参加者アンケート(大人)の半数以上(3,285回答のうち1,951人、59.4%)が環境保全のイベントや活動に参加したことがないと回答している。子どもを含めると65%に上る。

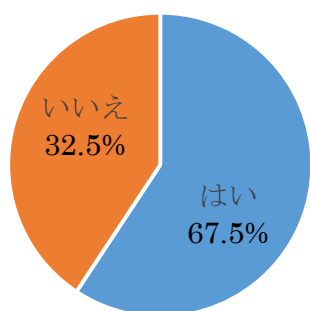
継続参加意向はきわめて高く、「今後もまたSAVE JAPANプロジェクトのような環境保全イベントに参加したいか」という問いに対して、98.1%(3,227回答のうち3,166人)が参加の意向を示している。子どもの継続参加志向も高く、参加者アンケート(子ども)では「きょうみたいなイベントがあれば、さんかしたい?」という問いに対して、「たぶん」も合わせると、99.2%(1,438回答のうち1,427人)が参加意向を示している。

(2) 関係団体の能力強化

本プロジェクトでは、参加者個人の変化(アウトカム)だけではなく、個人を超えた組織などへの影響も、期待されるアウトカムとして想定している。特に、組織の能力強化に関するアウトカムである。

まず広報能力の強化という点では、「マスコミやメディアに取り上げられたか」という問いに対しては、67.5%の運営支援団体が取り上げられたと回答しており、ある程度の広報効果があったことがわかる(図表5-1)。

図表 5-1: マスコミへ取り上げられたか (運営支援団体アンケート)

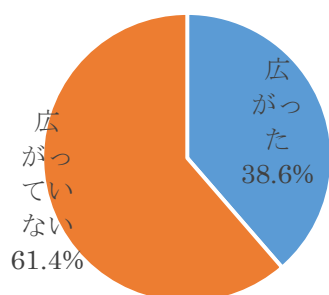


回答	はい	いいえ	回答総計
総計 (人)	27	13	40
割合(%)	67.5%	32.5%	100.0%

組織間連携という点では、運営支援団体の 97.5%が、プロジェクトを通じて実施団体との「よい協働関係」を築けたと評価している（「あまり築けなかった」が 2.4%）。また、実施団体を前年度から継続して支援する運営支援団体に対して、継続支援の効果をたずねたところ、すべての回答団体が、効果があったと回答しており、23.5%が「とても効果あり」と回答している。

一方で、「SAVE JAPAN プロジェクトをきっかけに、運営支援団体や損保ジャパン日本興亜の代理店・支店等との協働を超えて、他団体[NPO、行政、民間企業等]との連携・協働の事例は生まれたか」という問いに対しては、「具体的な活動へと広がった」とした実施団体は、38.6%にとどまっている (図表 5-2)。

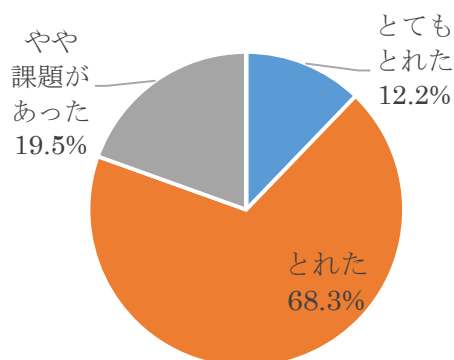
図表 5-2: 他団体 (NPO、行政、民間企業等) との連携・協働の事例 (実施団体)



		件数	割合 (%)
1	具体的な活動へと広がった	17	38.6%
2	具体的な活動には広がっていない	27	61.4%
	回答総数	44	100.0%

「損保ジャパン日本興亜の支店との連携」に関連して、「訪問時の支店の SAVE JAPAN プロジェクトへの理解度」をたずねたが、97.5%の運営支援団体が「理解している」と回答している。「支店とコミュニケーションや連携をとることができたか」という問いに対しては、80.5%の運営支援団体が「とれた」と回答する一方、19.5%の団体が「やや課題があった」と回答している (図表 5-3)。

図表 5-3: 支店とのコミュニケーションや連携 (運営支援団体)

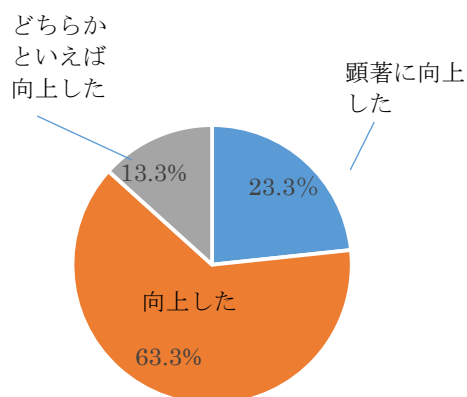


		人数	割合 (%)
1	とれなかった	5	12.2%
2	とれた	28	68.3%
3	やや課題があった	8	19.5%
4	課題が多かった	0	0.0%
	回答総数	41	100.0%

「SAVE JAPAN プロジェクトに参加したことが、貴団体の能力向上に役立ったか」という問いに対しては、運営支援団体の 97.0%が「役立った」と評価している(「役立たなかった」は、3.0%)。さらに、運営支援団体に対して、「損保ジャパン日本興亜の支店や代理店との連携により、貴団体の能力向上等に役立ったか」をたずねたが、75.0%が役立ったと回答している(「役立たなかった」は 25.0%)。

実施団体についても、「SAVE JAPAN プロジェクトに参加したことが、貴団体の能力向上に役立ったか」という問いに対して、運営支援団体の 97.8%が「役立った」と回答している。この役立ったと回答した実施団体のうち、約 87%が「顕著に向上した」あるいは「向上した」と回答している(図表 5-4)。

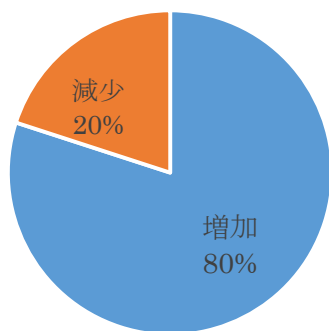
図表 5-4: 他団体との連携能力の向上 (実施団体)



		人数	割合 (%)
1	顕著に向上した	7	23.3%
2	向上した	19	63.3%
3	どちらかといえば向上した	4	13.3%
	回答総数	41	100.0%

実施団体に対して、2014 年度と比較した有給スタッフの増加数をたずねたが、80%が増加したと回答している(図表 5-5)。

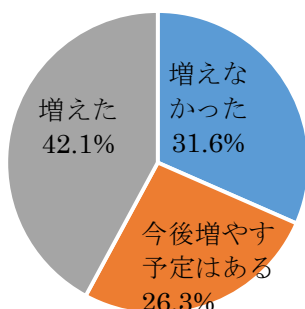
図表 5-5: 2014 年度と比較した有給スタッフ数の増減 (実施団体)



回答	増加	減少	回答総数
総計 (人)	8	2	10
割合 (%)	80.0%	20.0%	100.0%

ボランティアについても、実施団体に「SAVE JAPAN プロジェクトをきっかけに、新規ボランティアスタッフが增えたか」をたずねたが、42.1%が増加したと回答し、「増やす予定がある」も 26.3%で、両方を合わせると 68.4%となった (図表 5-6)。ボランティア需要の増加傾向を示す結果である。

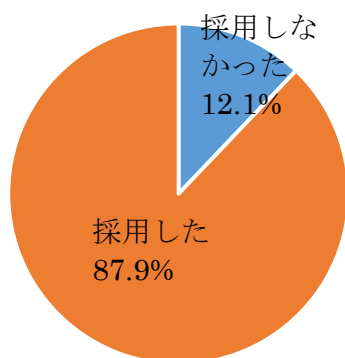
図表 5-6: 新規ボランティアスタッフの増加 (実施団体)



		件数	割合 (%)
1	増えなかった	12	31.6%
2	今後増やす (増える) 予定はある	10	26.3%
3	増えた	16	42.1%
	回答総数	38	100.0%

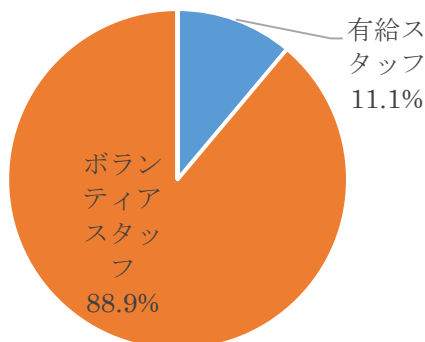
運営支援団体に対し、「SAVE JAPAN プロジェクト参加をきっかけに、新規にスタッフ (有給、ボランティア) を採用したか」をたずねたが、87.9%が「採用した」と回答している (図表 5-7)。採用した際の雇用形態で多いのは、ボランティアスタッフ (88.9%) で、有給スタッフは、11.1%にとどまった (図表 5-8)。

図表 5-7: スタッフ（有給、ボランティア）の新規採用（運営支援団体）



		人数	割合 (%)
1	採用しなかった	4	12.1%
2	採用した	29	87.9%
	回答総数	33	100.0%

図表 5-8: 採用した際の雇用形態（運営支援団体）



		人数	割合 (%)
1	有給スタッフ	1	11.1%
2	ボランティアスタッフ	8	88.9%
3	インターンシップ	0	0.0%
4	その他	0	0.0%
	回答総数	9	100.0%

（3）生物多様性保全への貢献

本プロジェクトの生物多様性保全（希少生物種保護等）への寄与度の推計については、環境変化への他の要因も配慮しなければならず、また短期に変化が生じにくいものでもあり、純粹にプロジェクトによって生じたアウトカムを定量化することには限界がある。しかし、本調査では、次章以降で説明する通り、環境の経済評価に関する先行研究の成果も踏まえ、生物多様性保全のアウトカムを推計した。また、実施団体向けのアンケート結果によれば、「プロジェクトの実施によって、希少生物保護の状況は改善されたと思うか」という問いに対して、64.4%の実施団体が「よくなった」（「かわらない」が35.6%）と回答している。より広く自然環境の保全という点では、同じく実施団体向けアンケートでは、77.8%が「プロジェクトの実施によって、実施地周辺の自然環境の保全の状況」が改善されたと回答している（「かわらない」が、22.2%）。

(4) 小括

以上の結果から、本プロジェクトによって生じた変化（アウトカム）の特徴についてまとめてみたい。

本プロジェクトは、損保ジャパン日本興亜の保険契約者がWeb約款を選択したことなどにより生じた削減コストの一部を市民参加の環境保全活動への社会的投資（寄付）として活用することにより開始されたプロジェクトである。そして、損保ジャパン日本興亜（本社、支店、代理店）、日本NPOセンター、運営支援団体（42団体）、環境団体（60団体）等、多様な主体が共通の目的のために協働して、アウトカムの達成目標や評価システムを共有して実施された点で「コレクティブ・インパクト」と呼ぶべきものである。49ページの**図表10**が、コレクティブ・インパクトとしての社会的・環境的インパクトが生じるストーリーと受益の範囲の幅広さを図示したものである。

まずプロジェクトの直接的な受益者は参加者である市民であるが、イベント参加者数というアウトプットでいえば、6,025人が参加している。後述するように、この人数自体はアウトプットであるが、参加者がプログラムに参加し、環境保全活動を達成できたことは「アウトカム」（変化）とみなすことができる。SROIの計測にあたっては、このアウトカムを定量化し、貨幣換算している。

環境保全に関する意識や知識の変化という認知レベルのアウトカムについては、運営支援団体の約94%が市民の意識向上に寄与できたと回答しているし、参加者自身も96%が知識の向上を実感している。

「新たな広がり」という点では、継続参加の希望についても、参加者（大人）の約98%が、今後もまたSAVE JAPANプロジェクトのような環境保全イベントに参加したいと回答している。「新たな広がり」のなかで、個人レベルを超えた組織への影響・変化については、プロジェクトの実施によって、組織の能力（広報、コミュニケーション、連携［アライアンス］、人材確保・育成等）がどのように向上したかという点をたずねた。まず、運営支援団体と損保ジャパン日本興亜の支店とコミュニケーションについては、約81%の運営支援団体が「とれた」と回答している。また、SAVE JAPANプロジェクトに参加したことが団体の能力向上に役立ったと回答した実施団体のうち、約87%が他団体との連携能力が向上したと回答している。このことから連携能力の向上があったと認識することができる。

一方で、「新たな広がり」のなかでも、プロジェクトがきっかけとなって、プロジェクトのステークホルダーを超えて、幅広い連携・協働事業が生まれたかという波及効果については、「具体的な活動へと広がった」とした実施団体は、約39%にとどまっている。また、プロジェクトがきっかけとなったスタッフ（有給、ボランティア）の新規採用についても、運営支援団体のうち、採用を実施した団体は約12%にとどまっている。しかしながら、こうした波及効果についてはアウトカムが顕在化するには時間を要するため、短期的な評価は難しいともいえる。

「社会への広がり」とつながりの構築に関するアウトカムについては、まず広報等のプロモーション能力であるが、約68%がマスコミに取り上げられたと回答しているように、広報の効果はかなりの程度、達成できたといえる。実際、新聞への掲載件数は50件、テレビ・ラジオでの放送回数は15回、ホームページへのアクセスユーザー数は、33,112人に上っている。

生物多様性保全については、60%以上の実施団体が貢献できたと認識しているようである。実際に、プロジェクトの実施による希少生物保護の状況の改善については、約64%の実施団体が「よくなった」と回答している。より広く自然環境の保全という点では、同じく実施団体向けアンケートでは、約78%がプロジェクトの実施によって、実施地周辺の自然環境の保全の状況が改善されたと回答している。

以上のように、本プロジェクトのアウトカムは、個人、組織、組織間関係、自然環境というように、きわめて波及効果の高い、換言すると外部性⁴の高いプロジェクトといえることができる。

⁴ 「外部性」(externality)とは、ある主体の行為が、市場を経由せず、他の主体の効用等に直接影響を及ぼすことを意味する。本プロジェクトは市場取引ではないが、直接的な主体間の契約関係を超えて、自然環境等に影響を与えるという点では外部性があるといえる。

第4章 社会的インパクト評価（2）～SROI 評価

本レポートでは、費用便益分析の一種である SROI 分析を社会的インパクトの計測手法として用いている。まず、そもそも SROI 分析とはどのような評価手法なのかについて説明したい。

1. 「社会的投資収益率分析」(SROI) とは何か

(1) SROI の定義と SROI アプローチの特徴

SROI 分析の方法論の特徴としては、NPO 等の社会的セクターがその成果評価に活用しやすいように、費用便益分析（CBA : cost-benefit analysis）を応用し発展させた評価手法であるという点である。SROI 評価が経済的な評価のテクニックを使うという意味では CBA と非常によく似ており、CBA の手法が基礎となっている。SROI 評価は独自の評価理論を開発したというよりも、むしろ CBA において発展させられてきた理論や技法に多くを依存している。

SROI 評価の主要な特徴の 1 つは、ステークホルダー・アプローチが費用便益分析の評価プロセスにおいて非常に重要な位置を占めている点にある。これは CBA との主要な相違であるが、両者の違いは評価方法の本質的部分にあるのではなく、むしろ「アプローチ」の違いにあるのである。SROI 評価においては、評価プロセスにおけるステークホルダーの参加を基本に、「変化」の価値化（「変化」の価値づけ）と、社会的価値の貨幣化（貨幣価値への換算）が実践される。例えば、SROI 評価では、まず「期待されるアウトカム（成果）」としてのアウトカム項目とそれらの成果量を定量化するための指標群の枠組みが設定されるが、これらのアウトカム等の定義において、ステークホルダーの参加を可能にする十分な柔軟性を有している。

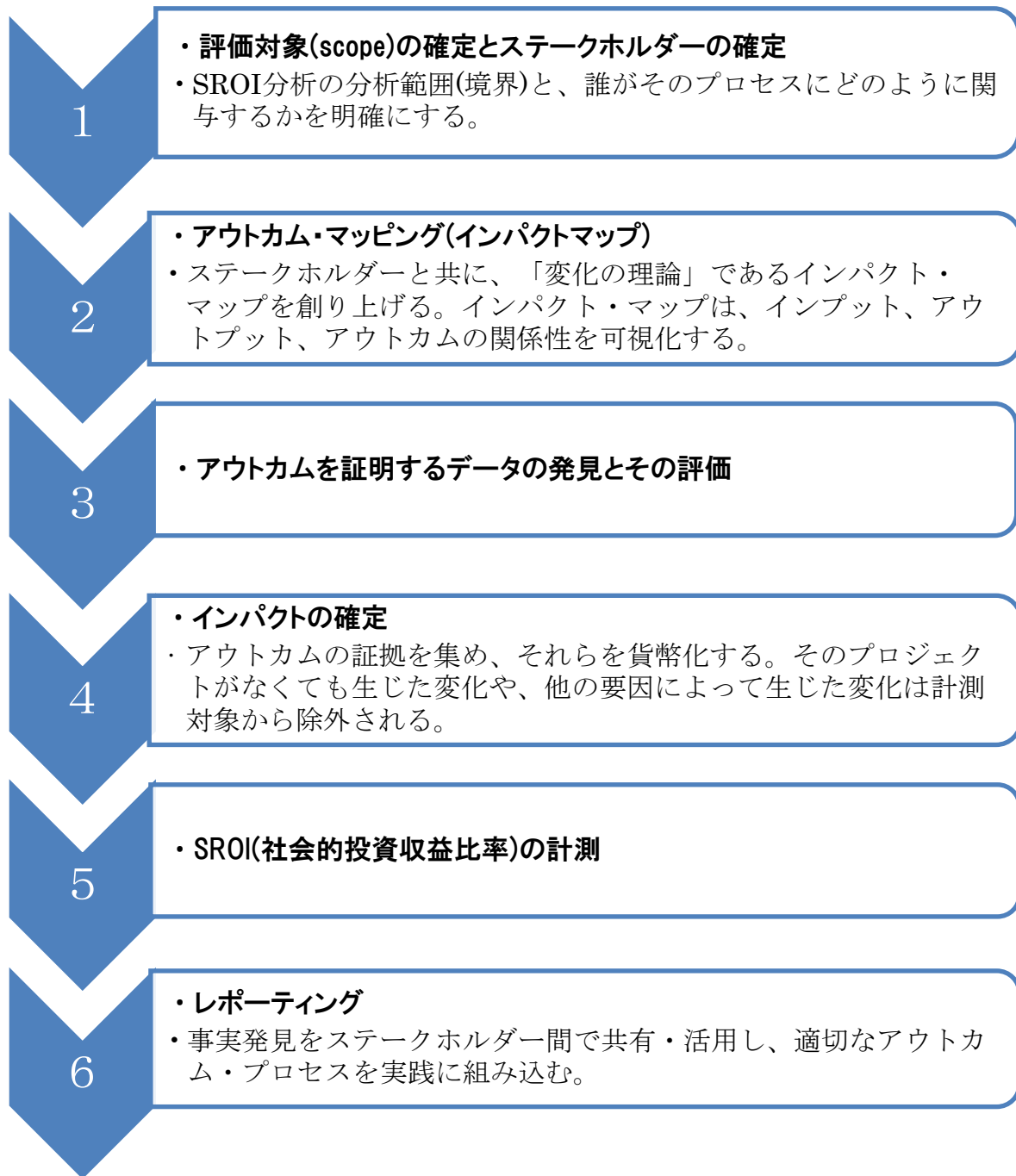
SROI 評価の主要な特徴は、そのマネジメント・ツールとしての活用可能性にも見出すことができる。SROI 評価によって導き出された成果評価によって、プロジェクト実施組織にとっては事業・経営改善のための学習が可能となり、さらにインパクトを強化する方向での資源管理が可能となる。一方で、CBA のアプローチにおいては、もっぱらコンサルタントなどの外部機関によって評価が行われる傾向があり、評価結果が組織にフィードバックされ、経営改善に活用されるプロセスが重視されているわけではない。すなわち、SROI 評価の方がマネジメント・ツールとして組織に「内部化」される傾向が強い。ただしこの点も CBA との本質的な相違というよりも、アプローチの相違である。

(2) SROI の算出プロセス

SROI による社会的投資収益率の計測プロセスは、**図表 6-1** のような 6 つのステージによって構成される。SROI では最終的に社会的便益等が、割引率を用いて現在価値（PV : present value）（現在の価値に修正された貨幣価値）に修正され、プログラムの SROI（社会的投資収益率）が以下の数式で計測される。

$$\text{SROI(社会的投資収益率)} = \text{総便益} \div \text{総費用}$$

図表 6-1 : SROI 分析の 6 つのステージ



出所 : SROI network(2012)pp.10-11 を翻訳(加筆修正)

SROI 分析で計測の対象となる「インパクト」はあくまでもそのプログラムの実施によって生じたアウトカム（成果）を意味する⁵。したがって、最終的なインパクトの算出に当たっては、「当該プロジェクトが無くても生じたアウトカム」（死荷重）や、当該プロジェクトによるアウトカムが単にネガティブなインパクトとして他の地域などに置き換えられたりする効果（置換効果）、当該プロジェクト以外にアウトカムに影響を与えた要因（帰属率）などが考慮され、控除されなければならない。図表 6-2 が、「インパクト」算出における鍵概念を整理したものである。

図表 6-2 : SROI によるインパクト算出における鍵概念

「死荷重」 (deadweight)	当該プロジェクトがなかったとしても生じるアウトカム。 ・例：長期失業者の訓練プログラムの場合、同地域で長期失業者が失業保険受給から脱する率
「置換効果」 (displacement)	当該プロジェクトの参加者のアウトカムがプロジェクト外の者のアウトカムを置き換える、あるいは代替する割合。 ・例：ある区の街灯設置プログラムによって同地区の犯罪率が減少したが、他方、プロジェクトの同期間に隣接区で犯罪率が上昇。
「帰属率・寄与率」 (attribution)	成果の総便益に対して当該プロジェクトが寄与する割合であり、他の組織や要因が影響する割合を控除して設定したもの。
「ドロップ・オフ」 (drop-off)	アウトカムが時間を経て低減する割合。
現在価値(present Value)と割引率 (discount rate)	現在の価値に修正された貨幣価値が「現在価値」（時間を考慮し、10年後の1万円の価値は現在の1万円よりも割り引いて低く見積もる）。現在価値に割り引く際に用いるのが「割引率」。SROIでも、将来推計を行う場合は、割引率を用いて成果が持続する期間で創出される将来価値を現在価値に割り戻す。

(3) 「with-without」の比較

たとえ SROI 分析が実施可能と判断されても、例えば、就労支援プログラムのような介入を受けられる「ターゲット・グループ」（target group）と受けられない「コントロール・グループ」（control group）との比較可能性が問題となる。すなわち、SROI のような費用便益分析の場合、単にサービス（支援）を受ける前と受けた後の変化といった「before-after」のみを比較するのではない。そのサービスを受けられ

⁵ 「インパクト」（impact）という概念は、評価研究・実践分野でも多義的に解釈される。例えば、米国のケロッグ財団（W.K. Kellogg Foundation）は、アウトカム（outcome）を、プログラム活動の結果として、「個人レベル」で生じる変化（態度、行動、知識、スキル等）ととらえる一方で、インパクトを、プログラム活動の結果として生じる「組織レベル、コミュニティレベル、あるいは制度レベルの変化」（個人への影響を超えた変化）としてとらえている（W.K. Kellogg Foundation 2004: 8）。すなわち、この場合のインパクトは、介入実施直後では定かではない効果であり、評価が終了した後で現れてくる性質のものである。対照的に、ロッシらは、インパクトをプログラムの介入によって生じた純粋なアウトカム、言い換えれば、プログラムがなければ生じなかったであろう変化としてとらえている（Rossi, P. Lipsey, M.W. and Freeman, H.E. 2004: 208）。本レポートでは、ロッシらのアプローチを採用している。

なかったグループと受けられたグループとの間のアウトカムの差異、すなわち「with-without」が比較されるのである。コントロール・グループの設定等が難しい場合は、プログラムがなくても生じたであろう変化を「死荷重」として推定する方法がとられる⁶。

(4) SROIの意義

SROIの意義は、単なる費用便益手法でも会計ツールでもなく、ステークホルダーを巻き込んだ社会的価値評価のツールであり、評価枠組みが評価結果の公表・説明等を通じて組織外のステークホルダーに対して外部化されると同時に、マネジメント・ツールとして内部化される点にある。ただし、マネジメント・ツールとしての内部化においては、SROIの方法論に一貫性（consistency）を持たせることで継続的な改善が可能となり、相互学習が確保されるのである。

とりわけNPOが、その資金提供者である公的契約部門や財団、企業の社会貢献部門、その他の社会的投資家に対してその価値を示そうとする際に、SROIは有利に働きうる。なぜなら、NPOがそのサービスが利害関係者に対してもたらす便益を特定し明示することが可能となるためである。すなわち、NPOによって社会的価値がいかにかに創出されるのかを記述することによって、SROIはマーケティング・ツールあるいは資金調達のツールとしても有用であるといえる。

⁶ 後述するように、本評価では、プロジェクト実施地域で類似の効果を生じさせる活動はほぼ存在しないという仮定で、死荷重は基本的に「0」とみなしている。

2. 本評価における SROI 分析

(1) 本 SROI 評価の基本枠組み

本 SROI 評価では、第3章で提示されたアウトカムを中心に据えつつ、プロジェクトのプロセスで生み出された副次的・波及的あるいは中間的アウトカムも可能な限り便益項目として設定し、SROI を用いて、プロジェクト全体の社会的インパクトを貨幣化するよう努めた。

なお、活動の結果として希少生物種の保全に貢献することは、本プロジェクトで期待されている直接的アウトカムではなく、また環境イベント開催による短期的成果として希少生物種の保護が達成できるものではない。しかしながら、これに関しても、ある程度の寄与が認められるのであれば、その社会的価値は計測対象となりうると思う。したがって、2015 年度評価でも、2014 年度に引き続き、試行的な評価として、12 団体のケーススタディの実績をもとに過去の CVM (仮想評価法) の先行研究の結果を参考に便益移転法⁸を用いて、希少生物種保護の効果を計測した(遠香・西田 2014; 西田 2014)。なお、CVM (Contingent Valuation Method, 仮想評価法) とは、アンケートを用いて、社会的なプログラムを実施するためにいくら支払っても構わないかをたずねて、プログラムが創出する社会的価値を評価する手法である。環境保全プログラムの社会的価値の推計において、CVM の普及が進んでいる。

生物多様性保全活動の評価は、12 団体が実施した環境プログラム事例について、CVM による評価結果をもとに、便益移転の手法で推計を試行した。ここでは、便益移転の手法として、原単位による移転を使用した。環境省の実施した CVM による評価結果をもとに原単位を算出し、その原単位に各活動プログラムの対象面積を乗じて推計した。なお便益移転法の活用などについては、西田貴明氏(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング)から貴重な助言を得た。

(2) SROI 評価対象

SROI 評価対象は、プロジェクトのプロセス全体で創出される社会的アウトカム(社会的便益)であるが、特にこのプロジェクトのターゲットであり受益者である市民の意識や行動の変化に焦点を当てた。併せて、評価対象としたのは主要ステークホルダーが本プロジェクトを通じて得たであろう便益である。図表 7-1、図表 7-2、図表 7-3 に、主要ステークホルダーのアウトカム(便益)項目を整理した。

⁷ 後述するように、実際に SROI の計測対象としたのは、11 団体である。

⁸ 「便益移転」(benefit transfer) とは、既に便益評価が行われた地域(既存評価地)における研究結果を利用することにより、新たに政策を実施する地域において、環境財の便益評価額を算出する方法である(吉田 2000)。

本プロジェクトのステークホルダーとして、特に便益推計の対象としたのは、環境イベント参加者（市民）、国民・地域住民、実施団体、運営支援団体、損保ジャパン日本興亜および代理店である。当然ながらプロジェクト全体のマネジメント・コーディネートにおいて中心的な役割を果たした日本NPOセンターも主要ステークホルダーであるが当該団体の便益推計については実施しなかった。

主要ステークホルダーのうち環境イベントに参加する市民の便益については、イベントの性格によって環境保全作業を伴う「環境保全型」と、作業を伴わない「環境教育型」との2つに大きく分類し、前者の価値を代替費用法⁹で、後者の価値は機会費用法を用いて貨幣換算を行った¹⁰。

メディア等に活動が取り上げられることによる宣伝効果、いわゆるパブリシティ効果は、活動の認知度が飛躍的に高まるという点で重要なアウトカムである。どれくらいの視聴者が実際にその情報に接したかという効果測定を行うことは困難なので、こうしたパブリシティ効果は、通常、広告費換算を通じて貨幣化される。本評価でもその手法を用いた。例えば、新聞記事への掲載については「新聞掲載面積×新聞広告料金単価」によって、TV放映については「TV放映回数×放映単価」によって算出した。

以上のように、主要な便益項目はできる限り金銭的代理指標を用いて貨幣化したがる、データの裏付けや代理指標の設定が困難なもの、またプロジェクトの寄与率の推計が難しい便益については貨幣化を行わなかった。

以上の分析のために使用した定量データは、参加者アンケート調査（大人、子ども用）、運営支援団体向けアンケート調査、実施団体向けアンケート調査、そして生物多様性保全価値推計のためのアンケート調査の結果に基づいている。推計の基礎となる参加者数・参加団体等の主要データは、**図表 3-1**、**図表 3-2**（前掲）の通りである。

⁹ 「代替費用法」とは、無償労働によって生産しているサービスと類似のサービスを市場で供給している者の賃金で評価する方法。「機会費用法」とは、無償労働を行うために市場に労働を提供しないことによって失った賃金で評価する方法。

¹⁰ 「環境教育型イベント」の活動時間については、機会費用法を用いている関係上、活動時間のみならず、移動時間も加算した。この場合、イベントごとに、自宅から実施場所までの移動時間(往復)や休憩時間、実施場所内移動時間などを算出すべきであったが、今回は、算出の煩雑さを避けるために、一律に、1人当たり最低1時間の移動時間(往復)を要したという仮定のもとで、活動時間に移動時間(1人当たり1時間)を加算した。一方、主たる活動(環境イベント参加)に付随する「移動」を評価する場合、主たる活動に適用する賃金率を「移動」にも適用できるのかという問題が生じる。この点については、国内・海外でも「移動」を「主たる目的に付随する行動」として捉え、主たる行動と同じ賃金率で評価することが多いようである(内閣府、2009: 48)。本研究でもその考えに準じた。

図表 7-1 : SROI 推計における主要便益項目
 ステークホルダー：環境イベント参加者

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		金銭的代理指標
		成果説明	アウトカム指標	
環境イベント参加者	環境保全型イベントへの参加	環境保全型イベント参加により、環境保全効果(土壌、河川等)のある活動を行った	環境保全効果のあるイベント参加者の活動時間総数	造園工の都道府県別労務単価 (代替費用法)
	環境教育型イベントの参加	環境教育型イベント参加により、環境観察の体験や環境知識を学習できた(中学生以上)	環境教育型イベント参加者の活動時間総数 (中学生以上)	全国平均賃金 (機会費用法)
		子どもの環境教育型イベント参加により、自然観察の体験活動ができた(小学生以下の子ども)	環境教育型イベント参加者のうち子どもの参加者数 (小学生以下の子ども)	子供の自然体験活動に係る子供1人当り費用 (自然体験活動を行うNPO等への助成事業(補助金) 「子どもゆめ基金」(独立行政法人国立青少年教育振興機構)のうち、「体験活動」における参加子供1人当り費用)
	環境保全・環境型イベントの参加	環境に対する理解が向上した	参加前後での環境に関する知識の向上者数	環境セミナー受講料(環境教育インストラクター認定応募資格取得セミナー受講料)

図表 7-2 : SROI 推計における主要便益項目

ステークホルダー：国民・地域住民、損保ジャパン日本興亜、運営支援団体、実施団体

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		金銭的代理指標
		成果説明	アウトカム指標	
国民・地域住民	環境プログラムの実施(11 事例の試行的評価)	生物多様性・希少動植物保護に貢献した	プロジェクト実施による、希少生物保護や環境保全の改善確認	環境省の実施した CVM(仮想評価法)による評価結果を用いて、便益移転の手法で推計
運営支援団体、実施団体 損保ジャパン日本興亜、	企業と運営支援団体と実施団体の協働による広報活動の実施	企業と NPO・団体の協働による広報により、環境イベント認知が広がり、新聞掲載や TV 放映がなされた	新聞掲載数・掲載面積	新聞広告料金単価
			TV 放映回数	放映単価
			ラジオ放送回数	ラジオ放送回数
			WEB 掲載回数	WEB 広告費
		企業と NPO・団体の協働による広報により、環境プロジェクトサイトの共同活用ができ、実施団体の HP 関連費用が削減できた	HP 無し実施団体の場合： HP 構築数	HP 構築初年度平均価格
			HP あり実施団体の場合： HP 運営数	HP 運用コスト平均価格
		「SAVE JAPAN プロジェクト」専用ウェブサイトのアクセス数	貨幣化せず	
実施団体	「SAVE JAPAN プロジェクト」に参加し環境イベントの実施	会員数が増え活動基盤が強化した	会員数の増加	一会員当たりの NPO 平均会費・NPO 平均入会金
		企業との協働による環境イベントの実施により、継続参加(同種のイベントに参加)が増え活動基盤が強化した	継続参加者数の増加	最低賃金の全国加重平均額

図表 7-3 : SROI 推計における主要便益項目

ステークホルダー：運営支援団体、損保ジャパン日本興亜 本社・支店・代理店

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		金銭的代理指標
		成果説明	アウトカム指標	
運営支援団体	「SAVE JAPAN プロジェクト」に参加し環境イベントの実施	企業との協働による環境イベントの実施により、他団体との連携・協働が広がった	新たな波及事業数	事業金額(実績) (事業への波及効果)
損保ジャパン日本興亜 本社・支店・代理店	企業とNPO/団体の協働による環境イベントの実施(特に広報活動での連携)	実施側NPOと企業側支店とのコミュニケーション・連携が達成できた	企業とNPO・団体との打合せに係るコミュニケーション時間数	全国平均賃金 (打ち合わせに係る機会費用)

(3) 主要アウトカムの貨幣換算について

アウトカムの貨幣化については、まずアウトカムを定量化するためのアウトカム指標を設定し、そのアウトカム指標に基づく成果量を金銭的価値に価値づける(貨幣換算する)ための金銭代理指標を設定して、貨幣換算を行うという方法をとった。本プロジェクトにおける最も重要なアウトカムは、環境イベントへの市民の参加であるため、ここでは、市民参加というアウトカムをどのように貨幣換算したかについて説明する。前述のように、環境イベントをその性格から環境保全作業を伴う「環境保全型」と自然観察中心の「環境教育型」に大別した。

1) 環境保全型イベントへの市民参加(代替費用法による推計)

まず環境保全作業を伴う「環境保全型」への市民参加の場合、そのアウトカムは図表 9-1 にあるように、「環境保全プログラム参加により、環境保全効果(土壌、河川等)のある活動を行った」ものとして記述される。さらに、この成果(アウトカム)は「イベント参加者の活動時間総数」というアウトカム指標によって定量化される。SROI 分析のような費用便益分析では、この定量化された便益(アウトカム)をさらに貨幣換算するのである。

この定量化されたアウトカムとしての活動時間は、労働市場での雇用労働と異なり無償労働であり、実際に貨幣価値の支出を伴うものではない。そこで、この活動量を貨幣化するためには、市場で当該無償労働(環境整備・保全作業)と類似のサービスの生産に従事している者(専門職種)の賃金で評価する必要がある。

出てくる（代替費用法におけるスペシャリスト・アプローチ）。そこで本研究では、国が環境整備活動を民間に委託し造園工という専門職種に作業をさせた場合と同等の環境保全効果が生み出されたという仮説のもとで、金銭代理指標を設定した。それが国交省の設定する造園工の労務単価である（国交省『平成 27 年度公共工事設計労務単価について』）。造園工の労務単価は都道府県ごとに設定されているが、1 時間当たり、2000.0 円から 2512.5 円である。

当然ながら、都道府県エリアごとにそれぞれ該当する労務単価をもとに算出し、合算を行った。なお、推計に賃金指標を用いるためこの場合の計算の基礎となる参加者数には小学生は含まれず、基本的に「労働力人口」にカウントされる 15 歳以上の年齢の参加者を対象とした。計算式は下記の通りである。

$$\text{参加者数(実績)} \times \text{時間} \times \text{都道府県別造園工労務単価(2,000.0} \sim \text{2,512.5 円)} = 13,440,071 \text{ 円}$$

2) 環境教育型イベントへの市民参加（機会費用法）による推計

「環境教育型」への市民参加の場合、そのアウトカムは「環境教育型プログラム参加により、環境観察の体験や環境知識を学習できた」と記述される。この成果は「環境教育型プログラム参加者の活動時間総数」というアウトカム指標によって定量化される。この場合の時間は、環境保全型のような作業に要する時間というよりも体験機会や知識の獲得のための時間であるため、市場での類似のサービスの生産を探す代替費用法のアプローチは適さない。むしろ、体験機会や知識の習得のために市場で労働を提供することを見合わせたことによって失った賃金（逸失利益）で評価されるべきものである。すなわち、機会費用法アプローチが適していると判断した。機会費用法を用いた場合の金銭的代理指標は、参加者の「平均賃金」となるが、参加者の平均賃金に関する一次データがあるわけではない。都道府県別の最低賃金を使用する方法もあるが、それでは過小推計になる可能性がある。そこで、本研究では厚労省の「賃金構造基本統計調査」の平均賃金（1 時間当たり 1,957.9 円）を用いることとした（厚労省『26 年度賃金構造基本統計調査』の正社員・正職員 [男女] の所定内給与額を所定内実労働時間 164 時間 [1 カ月] で除す）。計算式は下記の通りとなる。

環境保全型同様、この場合の計算の基礎となる参加者数には小学生は含まれず、基本的に「労働力人口」にカウントされる 15 歳以上の年齢の参加者を対象とした。

$$\text{参加者数(実績)} \times \text{時間} \times 1,957.9 \text{ 円} = 30,083,662 \text{ 円}$$

(4) 「便益移転法」を用いた生物多様性保全価値の試行的評価について

生物多様性保全活動の経済評価は、環境省の実施した CVM（仮想評価法）¹¹ による評価結果を用いて、便益移転の手法で推計した。

森林系活動の場合の便益移転に使用する原単位（1ha 当りの価値額）は、環境省『全国的なシカの食害対策の実施により保全される生物多様性の価値』¹²を参照した。当該研究の評価実施者は環境省である。全国を対象とした Web アンケート調査により、全国的なシカの自然植生への食害（農林業被害は含まない）対策として、柵やネットの設置、個体数管理、人材育成等の取組を拡大し、シカの食害が目立たない状態にまで回復させることに対する支払意思額（WTP）が確認されている。CVM により推定された WTP（1 世帯当たり）の平均値は、3,181 円／年である。

この環境省の研究成果を参考に以下の計算式で算出した。

$$\begin{aligned} & \text{「WTP（支払意思額）の平均値 3,181 円/世帯」 (①)} \times \text{「受益者数(全国世帯数)55,577,563 世帯」} (②) \\ & \div \text{「評価対象面積 552,000 ヘクタール」} (③) \text{ }^{14} = \text{原単位：320,276 円(1 ヘクタールあたり)} \end{aligned}$$

水域保全の価値については、環境省『干潟の自然再生に関する経済価値評価』を参照し、その研究成果を踏まえ、下記の通りの計算式で算出した。但し、対象としたのは、類似する干潟保全の活動のみで、淡水系の水域保全の推計には便益移転法による価値推計は実施しなかった。

$$\begin{aligned} & \text{「WTP（支払意思額）の平均値 4,431 円/世帯」 (①)} \times \text{「受益者数(全国世帯数)55,577,563 世帯」} (②) \\ & \div \text{「評価対象面積 49,165 ヘクタール」} (③) \\ & = \text{原単位：5,008,933 円(1 ヘクタールあたり)} \end{aligned}$$

¹¹ こうした希少生物種保護等のアウトカムについては、これまで CVM(contingent valuation method : 仮想評価法)等の手法を用いて貨幣換算が行われてきた。CVM は回答者の主観や属性等によるバイアスを完全に回避することはできないとはいえ、非利用価値の貨幣化の有力な手法である。なお、CVM とは、アンケートを用いて環境の価値を人々にたずねて、環境価値を金額で評価する手法である。野生動物や生態系などの非利用価値も評価できる(栗山 2000: 15)。

¹² 下記 URL を参照。

http://www.biodic.go.jp/biodiversity/activity/policy/valuation/pu_d01.html

¹³ 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成 25 年 3 月 31 日現在)

¹⁴ 年間間伐実施面積(保安全管理の面積として扱う)：森林・林業統計要覧 2013

¹⁵ 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(5) 生物多様性保全のケーススタディ：各事例：便益移転法（CVM）推計用 基礎データ

本レポートの第三者評価では、SROI 評価で環境保全の価値を計測し貨幣換算することを主たる目的として、希少生物種の保全に成果をあげていると考えられる 12 団体の事例を対象に、アンケート調査を実施した。以下に示す事例一覧表に記載したデータは、アンケート結果等から得られた、生物多様性保全価値の貨幣化の基礎となるものである。

なお、最終的に CVM の便益移転法を用いて、各事例の生物多様性保全価値を推計したが、推計に当たっては、前述したように、類似の生態系の保全施策に関する CVM の先行研究と、その研究成果から導き出された活用可能な原単位が必要となる。今回の推計では、森林系と水域（干潟）系の原単位を使用できたが、淡水系の水域保全に関する適当な先行研究が見い出せなかったため、残念ながら、純粋な淡水系水域保全の価値を SROI で計測することができなかった。そのため、計測対象となったのは、11 団体である¹⁶。

¹⁶ 「めだかさポーターの会」（神奈川県）については、酒匂川水系に生息するメダカの保全活動という貴重な活動を行っているが、純粋な淡水水域での保全活動のため、「原単位」が活用できる先行研究が見当たらず、残念ながら貨幣換算の対象にできなかった。

<実施団体①>名取ハマボウフウの会
(宮城県)



出典 : SAVE JAPAN プロジェクト 2016
<http://savejapan-pj.net/sj2015/miyagi/event/post 2.html>

希少植物ハマボウフウの保護育成を通じ、地域の自然豊かな海岸環境を回復し、次世代へ継承していくことを目的に、2001年8月に設立された。名取市閑上を起点に仙台空港に至る「海岸のお花畑づくり」を展開し、一定の成果もあげてきたが、東日本大震災により、まちも人も会も海浜植物も壊滅的被害を受けた。生き残ったハマボウフウを発見したことから、まちの復興だけでなく、海浜植物が咲き競う自然豊かな海岸環境も、あの震災から復興させたいと再挑戦を決め、海岸清掃、若苗移植など、「ふるさとの海岸」の環境保全活動に取り組んでいる¹⁷。

評価対象	SAVE JAPAN プロジェクト 2015 における生物多様性保全効果	
団体名	実施団体 : 特定非営利活動法人 名取ハマボウフウの会 (運営支援団体 : 認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる)	
所在地	宮城県名取市	
保全される動植物	・ハマボウフウ、・コウボウムギ、・コウボウシバ、・ケカモノハシ、・ウンラン、・ハマヒルガオ ・ハマエンドウ、・オカヒジキ その他海浜植物	
評価手法	CVM・便益移転	
原単位	「水域系」の原単位=5,008,933円/ha	
評価結果	<SAVEJAPAN2015の評価(積み上げ)> ①海岸のお花畑復興プロジェクト ②ハマボウフウの種をまこう～みやぎの海辺をめぐる体験バスツアー 対象面積 0.7ha×原単位 5,008,933円 (水域系の原単位を使い、便益移転)×65% = 2,279,065円	
2015年度 SAVE JAPAN プロジェクト 実施イベント	プログラム①	実施日 : 2015年7月5日 海岸のお花畑復興プロジェクト 対象面積 : 0.7ha
	プログラム②	実施日 : 2015年10月31日 ハマボウフウの種をまこう～みやぎの海辺をめぐる体験バスツアー
	対象面積	0.7ha

¹⁷ 以下の団体の活動概要は、「SAVE JAPAN」HPに掲載の団体概要・活動内容、また団体のHPやfacebook などから参照したものである。

<実施団体②> 前橋環境保全基地

(群馬県)



ゲンジボタルが生息する里山を保全する活動を行っている。

ゲンジボタルが生息する里山を保全する活動に取り組む。特にゲンジボタルの餌となるカワニナの繁殖場の新設が急務で、多くの方々の協力を必要としている。周辺植生の管理も重要で、生物の多様性を持続可能に維持出来る環境整備を行っている。ホタルが観察できる期間はおおむね5月下旬から6月中旬頃。例年、6月には、田口町ホタル祭りが開催されている。ゲンジボタルの生息域を守ることは、里山そのものを守ることにもつながる。里山の生物多様性を守ることの大切さを、ゲンジボタルの保護を中心とした多様な生息環境保全活動を通して体験することで、関心を持ってもらうことを第一に考えて活動している。

出典：SAVE JAPAN プロジェクト 2016
http://savejapan-pj.net/sj2015/gunma/report/save_japan_vol2.html

評価対象	SAVE JAPAN プロジェクト 2015 における生物多様性保全効果	
団体名	実施団体：特定非営利活動法人 前橋環境保全基地 (運営支援団体：群馬NPO協議会)	
所在地	群馬県前橋市	
保全される動植物	<ul style="list-style-type: none"> ・カワニナ ・ヒメタニシ ・ホトケドジョウ 【環境省】絶滅危惧IB類 (EN) ・トウキョウダルマガエル 【環境省】準絶滅危惧 (NT) ・シュレーゲルアオガエル ・ゲンジボタル ・ヘイケボタル ・バイカモ ・ヒロハトリゲモ 	
評価手法	CVM・便益移転	
原単位	森林の保全便益 320,276 円/ha	
評価結果	<p><SAVEJAPAN2015の評価(積み上げ)> カワニナ繁殖大作戦 対象面積9ha×原単位320,276円(森林の保全の原単位を使い、便益移転)×100%(帰属率) = 2,882,484円</p>	
2015年度 SAVE JAPAN プロジェクト 実施イベント	プログラム①	実施日：2015年9月27日 「ゲンジボタルを守ろう」《カワニナ繁殖大作戦》
	プログラム②	実施日：2015年12月06日「ゲンジボタルを守ろう」《カワニナ繁殖大作戦》vol.2
	対象面積	300m×300m=90,000㎡=9ha

<実施団体③> 真岡自然観察会

(栃木県)



出典：SAVE JAPAN プロジェクト 2016
http://savejapan-pj.net/sj2015/tochigi/event/post_2.html

団体が発足して10年、オオキトンボやマダラヤンマを中心として、真岡市（もおかし）内の各地で自然環境の保全や自然観察会を行っている。栃木県東部は、日光方面や那須方面と比べると注目されにくい地域だが、多くの希少生物が存在している。真岡市においても希少生物がたくさんいたが、全般的に関心が薄くなり、保全活動が縮小傾向となっている。保全地区においても、オオバンやオオキトンボ、マダラヤンマなどの希少生物は目に見えて減少しており、ゴミなどの除去作業や、ヤゴを守るために外来魚の駆除などを行っている。

評価対象	SAVE JAPAN プロジェクト 2015 における生物多様性保全効果	
団体名	実施団体：真岡自然観察会 (運営支援団体：特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク)	
所在地	栃木県真岡市	
保全される動植物	<ul style="list-style-type: none"> ・オオキトンボ：【環境省】絶滅危惧ⅠB類 (EN) ・マダラヤンマ：【環境省】準絶滅危惧 (NT) ・オオバン 	
評価手法	CVM・便益移転	
原単位	森林の保全便益 320,276 円/ha	
評価結果	<p><SAVEJAPAN2015 の評価(積み上げ)></p> <p>①とんぼを守ろう！鬼怒の水辺 生きもの観察&保全作業 対象面積 3ha×原単位 320,276 円(森林の保全の原単位を使い便益移転)×10% (帰属率) =96,082 円</p> <p>②鬼怒の水辺の鳥を見てみよう！オオバンの池 自然観察会&保全作業 対象面積 4ha×原単位 320,276 円(森林の保全の原単位を使い便益移転)×10% (帰属率) =128,110 円</p> <p>③鬼怒の野鳥を守ろう！鬼怒川クリーン大作戦&冬の野鳥観察会 対象面積 8ha×原単位 320,276 円(森林の保全の原単位を使い便益移転)×10% (帰属率) =256,221 円</p>	
2015 年度 SAVE JAPAN プロジェクト 実施イベント	プログラム①	実施日：2015 年 8 月 30 日 とんぼを守ろう！鬼怒の水辺 生きもの観察&保全作業 対象面積：3ha
	プログラム②	実施日：2015 年 10 月 31 日 鬼怒の水辺の鳥を見てみよう！オオバンの池 自然観察会&保全作業 対象面積：4ha
	プログラム③	実施日：2016 年 1 月 23 日 鬼怒の野鳥を守ろう！鬼怒川クリーン大作戦&冬の野鳥観察会 対象面積：8ha

<実施団体④> ほたる野を守る NORA の会
(千葉県)



出典 : SAVE JAPAN プロジェクト 2016
http://savejapan-pj.net/sj2015/chiba/event/post_4.html

活動拠点である通称「ほたる野」は、ほたるが多く生息する田んぼと斜面林からなる、典型的な里山だった。NORA の会は 1992 年以來、この里山の田んぼで「米作り」を通して環境保護活動をしている。地域の子育て中のお母さん・小学校 2 校の児童の皆さんと、田植え会・稲刈り会・餅つき会（年間延約 600 名の参加）を行っている。1998 年以降、田んぼに生息する 5,000 にも上る生物種の象徴的な存在「平家ほたる」の消滅に危機感を覚え、ほたるの自然回帰を目指し、無農薬米作り、生息場所の管理とホタル幼虫の放流、斜面林の保護活動を行ってきた。ほたるが乱舞する当時の環境を何とか取り戻したいと活動している。

評価対象	SAVE JAPAN プロジェクト 2015 における生物多様性保全効果	
団体名	実施団体 : ほたる野を守る NORA の会 (運営支援団体 : 特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ)	
所在地	千葉県習志野市	
保全される動植物	ほたる(平家ほたる)の自然回帰	
評価手法	CVM・便益移転	
原単位	森林の保全便益 320,276 円/ha	
評価結果	<SAVEJAPAN2015 の評価(積み上げ)> ほたるの幼虫 放流会 対象面積 0.05ha×原単位 320,276 円(森林の保全の原単位を使い 便益移転)×90% (帰属率) =14,412 円	
2015 年度 SAVE JAPAN プロジェクト 実施イベント	プログラム	実施日 : 2015 年 12 月 12 日 (ほたるの幼虫 放流会)
		対象面積 : 10m×50m=500 m ² =0.05 ha

<実施団体⑤>めだかさぽーターの会

(神奈川県)



出典：SAVE JAPAN プロジェクト 2016
http://savejapan-pj.net/sj2015/kanagawa/event/post_2.html

相模湾にそそぐ酒匂川水系に生息するメダカの保全活動を行っている。小田原市の「メダカのお父さんお母さん制度」に参加し、地域特有のメダカを飼育繁殖しているボランティアを中心に結成された。酒匂川流域に保護区を設け、地域特有の個体群の保全、メダカの生息できる環境の保全を目的として活動している。定期的に現地活動日を設け、保護区の整備活動を行っているが、その際、子供たちに自然と触れ合う楽しさを体感し、メダカをはじめとした自然環境の保全に興味を持てるようなプログラムも提供している。

評価対象	SAVE JAPAN プロジェクト 2015 における生物多様性保全効果	
団体名	実施団体：めだかさぽーターの会 (運営支援団体：特定非営利活動法人 藤沢市市民活動推進連絡会)	
所在地	神奈川県小田原市	
保全される動植物	酒匂川水系のメダカ	
評価手法	淡水の水域保全について適した先行研究がないため、CVM・便益移転による推計は行っていない。	
2015 年度 SAVE JAPAN プロジェクト 実施イベント	プログラム①	実施日：2015 年 7 月 12 日 アメリカザリガニ捕獲大作戦 対象面積：20m×800m=16000 m ² =1.6ha 以内
	プログラム②	実施日：2015 年 8 月 30 日 誰にでもできる環境保護ボランティア 対象面積：20m×800m=16000 m ² =1.6ha 以内

<実施団体⑥> 大洞の里山つくろう会

(岐阜県)

大洞地区は、1960年代から住宅開発が進み、芥見東・南校区に多くの住民が暮らし始めた地域である。現在では高齢化が進み、地域に元気がなくなってしまうことを懸念していた。2009年12月に発足した「大洞の里山つくろう会」では、地域の宝である豊かな里山環境を守っていく活動を通して地域を元気にしていきたい

と考えている。岐阜市芥見東地域に古来より脈々と受け継がれてきた豊かな里山環境を地域の宝として守り育てるとともに、自然環境保全活動を通じて郷土への愛着・誇りの醸成と地域内交流の促進を図るため、大洞3丁目地内の農耕地や周辺樹林を拠点に里山整備活動を推進することを目的として活動している。



出典：SAVE JAPAN プロジェクト2016
http://savejapan-pj.net/sj2015/gifu03/report/post_3.html

評価対象	SAVE JAPAN プロジェクト2015における生物多様性保全効果	
団体名	実施団体：大洞の里山つくろう会 (運営支援団体：ぎふNPOセンター)	
所在地	岐阜県岐阜市	
保全される動植物	ミズギボウシ サワギキョウ サワオグルマ シデコブシ：【環境省】絶滅危惧種 (NT) ・ヒメタイコウチ ・ホトケドジョウ：【環境省】絶滅危惧I B類 (EN) ・サギソウ ・ヒメアカネ	
評価手法	CVM・便益移転法	
原単位	森林の保全便益 320,276 円/ha	
評価結果	〈SAVE JAPAN2015の評価(積み上げ)〉 貴重な生物の宝庫 大洞すずろし(硯石)の里へ集まれ 対象面積1ha×原単位320,276円(森林の保全の原単位を使い便益移転)×50%(帰属率)=160,138円	
2015年度 SAVE JAPAN プロジェクト 実施イベント	プログラム	実施日：2015年7月25日 貴重な生物の宝庫 大洞すずろし(硯石)の里へ集まれ
		対象面積：100m×100m=10,000㎡=1ha

<実施団体⑦> 森のなりわい研究所

(岐阜県)



出典:SAVE JAPAN プロジェクト 2016
http://savejapan-pj.net/sj2015/gifu/event/post_2.html

森林環境学習（生き物の暮らしを知る、源流を探る、製材所見学 など）、バードウォッチングやフォレストウォッチングなどの自然観察、間伐などの森づくり活動支援、森林空間と資源利用を通じた地域づくり、など、森林に関わるさまざまな活動を行っている。拠点のある下呂市においては、岐阜大学位山演習林や周辺の環境を下呂市の子どもたちや多くの都市住民に知ってもらおう活動を展開している。特に、下呂市萩原町山之口位山峠周辺は、本州のミズバショウ群落の南限と言われており、貴重な生息域である。ススキなどの下刈り等、地道な保全活動によりその生息が守られている。

評価対象	SAVE JAPAN プロジェクト 2015 における生物多様性保全効果	
団体名	実施団体：特定非営利活動法人 森のなりわい研究所 (運営支援団体：特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター)	
所在地	岐阜県下呂市	
保全される動植物	ミズバショウ	
評価手法	CVM・便益移転	
原単位	森林の保全便益 320,276 円/ha	
評価結果	<p><SAVEJAPAN2015 の評価(積み上げ)> <u>本州南限域のミズバショウ群落の保全活動</u> 対象面積 0.2ha×原単位 320,276 円 (森林の保全の原単位を使い、便益移転) ×50% (帰属率) =32,028 円</p>	
2015 年度 SAVE JAPAN プロジェクト 実施イベント	プログラム	実施日：2015 年 9 月 19 日 伊本州南限域のミズバショウ群落の保全活動
		対象面積：0.2ha

<実施団体⑧> 山菜の里いび

(岐阜県)



出典：SAVE JAPAN プロジェクト 2016
http://savejapan-pj.net/sj2015/gifu02/event/post_2.html

少子高齢化や山村の過疎化という課題を抱える揖斐川町で、耕作者不在の農地が各所で放棄され、里山の景観と機能を急激に失いつつあった。この状況に対し、地域と近隣市町の住民が交流や協働をしながら、貴重な里山の景観維持と耕作放棄地の農地化を推進すること、また、再生農地を借り上げて地域野菜や山菜を栽培、収穫を行うなど都市交流活動を活発にして潤いとゆとりのある地域の活性化に寄与することを目的としている。伊吹山東山麓の旧春日村は、古来から薬草の宝庫で、昔から薬草と深く関わってきた。その山菜や薬草を活用した体験イベントや交流事業、薬草や山菜を利用した商品開発、棚田の再生等を通じて、中山間の過疎地である春日の振興に供する活動を行っている。

評価対象	SAVE JAPAN プロジェクト 2015 における生物多様性保全効果	
団体名	実施団体：特定非営利活動法人 山菜の里いび (運営支援団体：特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター)	
所在地	岐阜県揖斐郡揖斐川町	
保全される動植物	ミヤマトウキ	
評価手法	CVM・便益移転	
原単位	森林の保全便益 320,276 円/ha	
評価結果	<SAVEJAPAN2015 の評価(積み上げ)> 伊吹山のふもとと信長が開いた薬草の里で薬草体験 対象面積 0.1ha×原単位 320,276 円 (森林の保全の原単位を使い、便益移転) ×20% (帰属率) =6,406 円	
2015 年度 SAVE JAPAN プロジェクト 実施イベント	プログラム	実施日：2015 年 9 月 13 日 伊吹山のふもとと信長が開いた薬草の里で薬草体験
		対象面積：0.1ha

<実施団体⑨> 高梁川流域学校
(岡山県)



出典 : SAVE JAPAN プロジェクト 2016
http://savejapan-pj.net/sj2015/okayama/event/_1.html

大学・企業・地域団体・自治体などと連携し、流域の自然や歴史・文化、および産業などの地域資源を「地域教育」の教材として、持続的に提供することを目的としている。岡山県西部を流れる高梁川流域に生息するウスイロヒョウモンモドキ等、希少種生物の保護活動もこうした活動の一環である。これらの活動により、「学校教育」や「家庭教育」を補完し、若い世代の郷土愛・地域への誇りを醸成するとともに、さらに自治体や企業の人材育成研修を実施し、将来は風土ツーリズムとしての地域観光プログラムの事業化を目指している。

評価対象	SAVE JAPAN プロジェクト 2015 における生物多様性保全効果	
団体名	実施団体 : 一般社団法人 高梁川流域学校 (運営支援団体 : 特定非営利活動法人 岡山 NPO センター)	
所在地	岡山県倉敷市	
保全される動植物	ウスイロヒョウモンモドキ : 【環境省】 絶滅危惧 IA 類 (CR)	
評価手法	CVM・便益移転	
原単位	森林の保全便益 320,276 円/ha	
評価結果	<SAVEJAPAN2015 の評価(積み上げ)> 高梁川上・中流域の環境保全と暮らしを学び・体験しよう！5 ～ウスイロヒョウモンモドキの草原をつくる～ 対象面積 2.5ha×原単位 320,276 円 (森林の保全の原単位を使い、便益移転) ×55% (帰属率) =440,380 円 ※帰属率が不明のため、回答団体の帰属率平均値を採用	
2015 年度 SAVE JAPAN プロジェクト 実施イベント	プログラム	実施日 : 2015 年 12 月 5 日 高梁川上・中流域の環境保全と暮らしを学び・体験しよう！5 ～ウスイロヒョウモンモドキの草原をつくる～ 対象面積 : 2.5ha

<実施団体⑩> 京橋川かいわいあしがるクラブ

(広島県)



出典：SAVE JAPAN プロジェクト 2016
http://savejapan-pj.net/sj2015/hiroshima02/event/post_4.html

川に恵まれた広島で、「川に近づき川を利用し、川で遊び、美しい川を創る」をモットーに2005年2月に発足した。広島駅から近い街中の白島九軒町には、広島市内で唯一、自然のままの河岸が残っている場所がある。そこには、水質を浄化することが知られている干潟と貴重なアシ原があり、希少種のものも含め約10種類のカニが生息している。広島の地域財産というべきユニークな場所を利用して、身近な水辺環境から多くの事を学ぶきっかけにできればと、この界隈の賛同者や市民活動の仲間とともに、アシ原の清掃をはじめとする環境保全、生物観察、水辺の賑わい創出などの活動を行っている。

評価対象	SAVE JAPAN プロジェクト 2015 における生物多様性保全効果	
団体名	実施団体：京橋川かいわいあしがるクラブ (運営支援団体：特定非営利活動法人 ひろしま NPO センター)	
所在地	広島県広島市	
保全される動植物	<ul style="list-style-type: none"> ・アシ ・ヒトハリザトウムシ【環境省】準絶滅危惧 (NT) ・ハマガニ、・アカテガニ、・アシハラガニ、・チゴガニ、・コメツキガニ、・クロベンケイ ・ユビアカベンケイ、・ケフサイソガニ、・カクベンケイ、・ヒメアシハラガニ など 	
評価手法	CVM・便益移転	
原単位	森林の保全便益 320,276 円/ha	
評価結果	<p><SAVEJAPAN2015 の評価(積み上げ)></p> <p>市街地のオアシスを守ろう！元気なアシを育てるためのアシ刈り大作戦&クラフトアート</p> <p>対象面積 1ha×原単位 320,276 円 (森林の保全の原単位を使い、便益移転) ×55% (帰属率)</p> <p>=176,151.8 円</p> <p>※帰属率が不明のため、回答団体の帰属率平均値を採用</p>	
2015 年度 SAVE JAPAN プロジェクト 実施イベント	プログラム	<p>実施日：2015年11月7日</p> <p>市街地のオアシスを守ろう！元気なアシを育てるためのアシ刈り大作戦&クラフトアート</p> <p>対象面積：1ha</p>

<実施団体①> 水辺に遊ぶ会

(大分県)



出典：SAVE JAPAN プロジェクト 2016
http://savejapan-pj.net/sj2015/oita/event/post_6.html

自然の景観を求める郷土の人々をはじめ、多くの人々に対して自然保護と湿原を守る意識を育むため、環境ボランティアなどの人材養成や、湿原植物の維持・保全、指定希少生物の保全など、豊かな郷土の自然景観を守る環境保護活動を行っている。

大分県の別府・湯布院間の山間部にある猪の瀬戸湿原には貴重な動植物が生育しているが、乾燥化や森林化が進行している。この影響を受けている湿原植物を、野焼きによって遷移の停止を図るなど、湿原環境の維持保全を行う活動をしている。また、春から秋にかけての湿原植物の観察会、外来植物の駆除やゴミ拾いといった活動を通じ、啓発活動も行なっている。

評価対象	SAVE JAPAN プロジェクト 2015 における生物多様性保全効果	
団体名	実施団体：特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会 (運営支援団体：特定非営利活動法人おおいたNPOデザインセンター)	
所在地	大分県中津市	
保全される動植物	ベッコウトンボ (中津市野依新池)：【環境省】絶滅危惧 IA 類 (CR)	
評価手法	CVM・便益移転	
原単位	森林の保全便益 320,276 円/ha	
評価結果	<SAVEJAPAN2015 の評価(積み上げ)> ベッコウトンボの生息地をみんなで守ろう！ 対象面積 1ha×原単位 320,276 円 (森林の保全の原単位を使い、便益移転) ×60% (帰属率) = 192,167 円	
2015 年度 SAVE JAPAN プロジェクト 実施イベント	プログラム	実施日：2015 年 11 月 28 日 ベッコウトンボの生息地をみんなで守ろう！
		対象面積：100m×100m=10000 m ² =1ha

<実施団体⑫> 猪の瀬戸湿原保全の会

(大分県)

自然の景観を求める郷土の人々をはじめ、多くの人々に対して自然保護と湿原を守る意識を育むため、環境ボランティアなどの人材養成や、湿原植物の維持・保全、指定希少生物の保全など、豊かな郷土の自然景観を守る環境保護活動を行っている。

大分県の別府・湯布院間の山間部にある猪の瀬戸湿原には貴重な動植物が生育しているが、乾燥化や森林化が進行している。この影響を受けている湿原植物を、野焼きによって遷移の停止を図るなど、湿原環境の維持保全を行う活動をしている。また、春から秋にかけての湿原植物の観察会、外来植物の駆除やゴミ拾いといった活動を通じ、啓発活動も行なっている。



出典：SAVE JAPAN プロジェクト 2016
http://savejapan-pj.net/sj2015/oita02/event/nost_3.html

評価対象	SAVE JAPAN プロジェクト 2015 における生物多様性保全効果	
団体名	実施団体：特定非営利活動法人 猪の瀬戸湿原保全の会 (運営支援団体：特定非営利活動法人 おおいたNPOデザインセンター)	
所在地	大分県別府市	
保全される動植物	<ul style="list-style-type: none"> ・サクランソウ：【環境省】準絶滅危惧 (NT) ・ヒメユリ：【環境省】絶滅危惧IB類 (EN) ・タンナトリカブト ・チョウセンスイラン ・モウセンゴケ ・ムラサキミミカキグサ：【環境省】準絶滅危惧 (NT) ・ホザキノミミカキグサ ・ノハナショウブ ・ミスチドリ など (猪の瀬戸湿原内)	
評価手法	CVM・便益移転	
原単位	森林の保全便益 320,276 円/ha	
評価結果	<SAVEJAPAN2015 の評価(積み上げ)> 猪の瀬戸湿原 野焼きのための輪地切り体験 対象面積 1ha×原単位 320,276 円 (森林の保全の原単位を使い便益移転)×50%=160,138 円	
2015 年度 SAVE JAPAN プロジェクト 実施イベント	プログラム	実施日：2015 年 9 月 13 日 猪の瀬戸湿原 野焼きのための輪地切り体験
		対象面積：100m×100m=10000 m ² =1ha

(6) 社会的インパクト（社会的便益）の算出

SROI分析のプロセスにおいて、インパクトマップの作成はきわめて重要である。インパクトマップによって、プログラムを通じた価値創出のプロセスが可視化され、各ステークホルダーの貢献やアウトカムをより明確にすることができる。またインパクトマップによって、当該プログラムにおいて、何が主要なアウトカムなのかを明確にすることができる。図表9-1から図表9-7は、通常、1枚で示すインパクトマップをステークホルダー別に分割したものである。

最終的に図表8の通り、2015年度については、総便益1億4,882万5,278円、純便益7,428万73円、SROI（社会的投資収益率）は「2.0」となった（費用は7,454万5,205円¹⁸）。2014年度の総便益1億4,759万986円、純便益6,378万8004円、SROI（社会的投資収益率）が1.76であったことからすれば（費用は8,380万2,982円の数値を使用）、SROIが大きく向上したことになる。投資収益率が1.0を大きく超えたことで費用対効果が実証されたが、さらに、2.0に達したことで、プロジェクトの有効性がより明確に示されたといえる。

以上のSROI分析の結果を踏まえ、社会的価値（社会的インパクト）が生み出されるに至る「変化のストーリー」を図示したのが図表10である。

図表8：2015年度 SAVE JAPAN プロジェクトの社会的投資収益率(SROI)

アウトカムの社会的価値総額(総便益)	148,825,278円
アウトカムの純価値額(純便益額：総便益－総費用)	74,280,073円
社会的投資収益率(SROI)（総便益÷費用）	2.00
2015年度費用[実績]	74,545,205円

* 上記費用には、寄付額と損保ジャパン日本興亜の事務局経費が含まれる。

¹⁸ 費用には、損保ジャパン日本興亜の事務局人件費を含む。

ステークホルダー別インパクトマップー2015年度版ー

図表 9-1：ステークホルダー：環境イベント参加者

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		貨幣換算		帰属率 (%)	インパクト (円)
		成果説明	アウトカム指標	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量		
環境イベント参加者(6025人)	環境保全プログラム(清掃等)への参加 (1,444人)	環境保全プログラム参加により、環境保全効果(土壌、河川等)のある活動を行った	環境保全効果のあるプログラム参加者の活動時間 総数環境教育プログラム参加者の活動時間総数 (中学生以上)	造園工の都道府県別労務単価(代替費用法) 1時間あたり 2,000.0~2,512.5円	参加者数(中学生以上) 1,041人 ※一部推計値	100%	13,440,071
	環境教育プログラムへの参加 (4,581人)	環境教育プログラム参加により、環境観察を体験できた (中学生以上)	環境教育プログラム参加者の活動時間総数 (中学生以上)	平均賃金(機会費用法) 1時間当たり 1,957.9円	参加者数(中学生以上) 3,022人 ※一部推計値	100%	30,083,662
		子供の環境教育プログラム参加により、自然観察の体験活動ができた (小学生以下の子供)	環境教育プログラム参加者のうち子供の参加者数 (小学生以下の子供)	子供の自然体験活動に係る子供1人当たり費用(自然体験活動を行うNPO等への助成事業(補助金)「子どもゆめ基金」(独立行政法人国立青少年教育振興機構)のうち、「体験活動」における参加子供1人当たり費用) 単位当たりコスト 2,216円	子供(小学生以下)参加者数 1,559人 (推計)	100%	3,454,744
	環境保全・環境教育プログラムへの参加	環境に対する知識が向上した	参加前後での環境理解度の向上者数	環境セミナー受講料(環境教育インストラクター認定応募資格取得セミナー受講料) 1日当たり 3,500円	アンケート回答 理解度向上者数(推計) 5,783人 向上率 95.99%	100%	20,240,500

図表 9-2：ステークホルダー：国民・地域住民

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		貨幣換算		帰属率 (%)	インパクト (円)
		成果説明	アウトカム指標	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量		
国民・地域住民①	環境プログラムの実施 (11 事例の試行的評価)	生物多様性・希少動植物保護に貢献した	・プロジェクト実施による、希少生物保護や環境保全の改善確認 (実施後アンケート (生物多様性保全効果) 調査) ・活動実施面積	環境省の実施した CVM (仮想市情法) による評価結果を用いて、便益移転の手法で推計 【水域の場合】 原単位：5,008,933 円 (1 ヘクタールあたり) (CVM+便益移転)	【名取ハマボウフウの会】 プログラム①海岸のお花畑復興プロジェクト プログラム②ハマボウフウの種をまこう～みやぎの海辺をめぐる体験バスツアー 【対象面積】0.7 ヘクタール →水域系の原単位を便益移転の価値推計に使用	65%	2,279,065
				環境省の実施した CVM (仮想評価法) による評価結果を用いて、便益移転の手法で推計 【森林の場合】 原単位：320,276 円 (1 ヘクタールあたり)	【前橋環境保全基地】 プログラム：カワニナ繁殖大作戦 【対象面積】9 ヘクタール →森林系の原単位を便益移転の価値推計に使用	100%	2,882,484
					【真岡自然観察会】 プログラム①とんぼを守ろう！鬼怒の水辺 生きもの観察&保全作業 【対象面積】3ヘクタール プログラム②鬼怒の水辺の鳥を見てみよう！オオバンの池 自然観察会&保全作業【対象面積】4ヘクタール プログラム③鬼怒の野鳥を守ろう！鬼怒川クリーン大作戦&冬の野鳥観察会 【対象面積】8ヘクタール →森林系の原単位を便益移転の価値推計に使用	10%	96,083
							128,110
							256,221

図表 9-3 : ステークホルダー : 国民・地域住民

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		貨幣換算			
		成果説明	アウトカム指標	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量	帰属率 (%)	インパクト (円)
国民・地域住民②	環境プログラムの実施 (11 事例の試行的評価)	生物多様性・希少動植物保護に貢献した	・プロジェクト実施による、希少生物保護や環境保全の改善確認(実施後アンケート(生物多様性保全効果)調査) ・活動実施面積	環境省の実施した CVM (仮想評価法) による評価結果を用いて、便益移転の手法で推計	【ほたる野を守る NORA の会】 プログラム: ほたるの幼虫 放流会 【対象面積】 0.05 ヘクタール →森林系の原単位を使用	90%	14,412
				【森林の場合】 原単位 : 320,276 円 (1 ヘクタールあたり)	【大洞の里山つくろう会】 プログラム: 貴重な生物の宝庫 大洞すずろし(硯石)の里へ集まれ 【対象面積】 1 ヘクタール →森林系の原単位を使用	50%	160,138
					【森のなりわい研究所】 プログラム: 本州南限域のミズバショウ群落の保全活動 【対象面積】 0.2 ヘクタール →森林系の原単位を便益移転の価値推計に使用	50%	32,028
					【山菜の里いび】 プログラム: 伊吹山のふもとと信長が開いた薬草の里で薬草体験 【対象面積】 0.1 ヘクタール →森林系の原単位を便益移転の価値推計に使用	20%	6,406

図表 9-4：ステークホルダー：国民・地域住民

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		貨幣換算		帰属率 (%)	インパクト (円)
		成果説明	アウトカム指標	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量		
国民・地域住民③	環境プログラムの実施 (11 事例の試行的評価)	生物多様性・希少動植物保護に貢献した	・プロジェクト実施による、希少生物保護や環境保全の改善確認 (実施後アンケート (生物多様性保全効果) 調査) ・活動実施面積	環境省の実施した CVM (仮想評価法) による評価結果を用いて、便益移転の手法で推計	【高梁川流域学校】 プログラム:高梁川上・中流域の環境保全と暮らしを学び・体験しよう!5 ~ウスイロヒヨウモンモドキの草原をつくる~ 【対象面積】2.5ヘクタール →森林系の原単位を使用 ※帰属率が不明のため、回答団体の帰属率平均値を採用	55%	440,380
				【森林の場合】 原単位:320,276円 (1ヘクタールあたり)	【京橋川かいわいあしがるクラブ】 プログラム:市街地のオアシスを守ろう!元気なアシを育てるためのアシ刈り大作戦&クラフトアート 【対象面積】1ヘクタール →森林系の原単位を使用 ※帰属率が不明のため、回答団体の帰属率平均値を採用	55%	176,152
					【水辺に遊ぶ会】 プログラム:ベッコウトンボの生息地をみんなで守ろう! 【対象面積】1ヘクタール →森林系の原単位を便益移転の価値推計に使用	60%	192,166
					【猪の瀬戸湿原保全の会】 プログラム:猪の瀬戸湿原 野焼きのための輪地切り体験 【対象面積】1ヘクタール →森林系の原単位を便益移転の価値推計に使用	50%	160,138

図表 9-5 : ステークホルダー : 損保ジャパン日本興亜、運営支援団体、実施団体

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		貨幣換算		帰属率 (%)	インパクト (円)
		成果説明	アウトカム指標	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量		
損保ジャパン日本興亜、運営支援団体、実施団体	企業と運営支援団体と実施団体の協働による広報活動の実施	企業とNPO・団体の協働による広報により、環境プログラム認知が広がり、新聞掲載やTV放映・ラジオ放送がなされた	新聞掲載数・掲載面積	新聞広告料金単価 1,200円～13,000円	新聞掲載面積 (幅(cm)×段数) 516.5×143	100%	9,455,819
			TV放映回数	TV放映回数 ×放映単価 (2,400円～432,000円)	TV放映回数 7回	100%	898,685
			ラジオ放送回数	ラジオ放送回数	ラジオ放送回数 4回	100%	702,000
			WEB掲載回数	WEB掲載回数 ×WEB広告費(300,000円)	WEB掲載回数 4回	100%	1,200,000
	企業とNPO・団体の協働による広報により、環境プロジェクトサイトの共同活用ができ、実施団体のHP関連費用が削減できた	HP無し実施団体の場合:HP構築数	HP構築初年度平均価格 57,532円	HPを持っていない団体数 13団体	100%	978,044	
		HPあり実施団体の場合:HP運営数	HP運用コスト平均価格 16,804円	HP更新回数 平均 2.52回 HPを持っている団体数 32団体	100%	722,572	
		【SAVE JAPAN】専用ウェブサイトのアクセス数	貨幣化せず	アクセスユーザ数 33,112 (2015年4月-2016年3月実績)	100%	-	

図表 9-6 : ステークホルダー : 実施団体

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		貨幣換算		帰属率 (%)	インパクト (円)
		成果説明	アウトカム指標	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量		
実施団体	【SAVE JAPAN】プロジェクトに参加しプログラムの実施	会員数が増え活動基盤が強化した	会員数の増加	団体平均年会費	増加会員数(実績) 132 人 × 団体年会費 2,806 円	25.0%	92,598
		企業との協働による環境プログラムの実施により、継続希望参加(同種のイベントに参加)が増え活動基盤が強化した	継続希望参加者数の増加	最低賃金の全国加重平均額 798 円	継続希望参加人数(推計) 3,986 人	100%	16,953,813
		企業との協働による環境プログラムの実施により、他団体との連携・協働が広がった	新たな波及事業数 (実施中)	事業費(実績) (事業への波及効果 (実施中))	新たな波及事業数 (実施中) 17 団体(21 事業)	100%	1,190,700
		企業との協働による環境プログラムの実施により、他団体との連携・協働が広がった	新たな波及事業数 (実施予定)	事業費(実績) (事業への波及効果 (実施予定))	新たな波及事業数 (実施予定) 14 団体	100%	819,000
		実施団体における有給スタッフの増加	雇用創出便益	有給スタッフ賃金(年額)	有給スタッフの増加数(実績) 12 人 × 有給スタッフ賃金(年額) 2,955,692 円	100%	35,468,304
		実施団体におけるボランティアスタッフの増加	ボランティア誘発便益	ボランティア平均活動時間 57 時間(年間) 最低賃金の全国加重平均額 798 円	ボランティアスタッフ増員数 116 人 ボランティアスタッフ平均活動時間 57 時間(年間)	100%	5,276,376

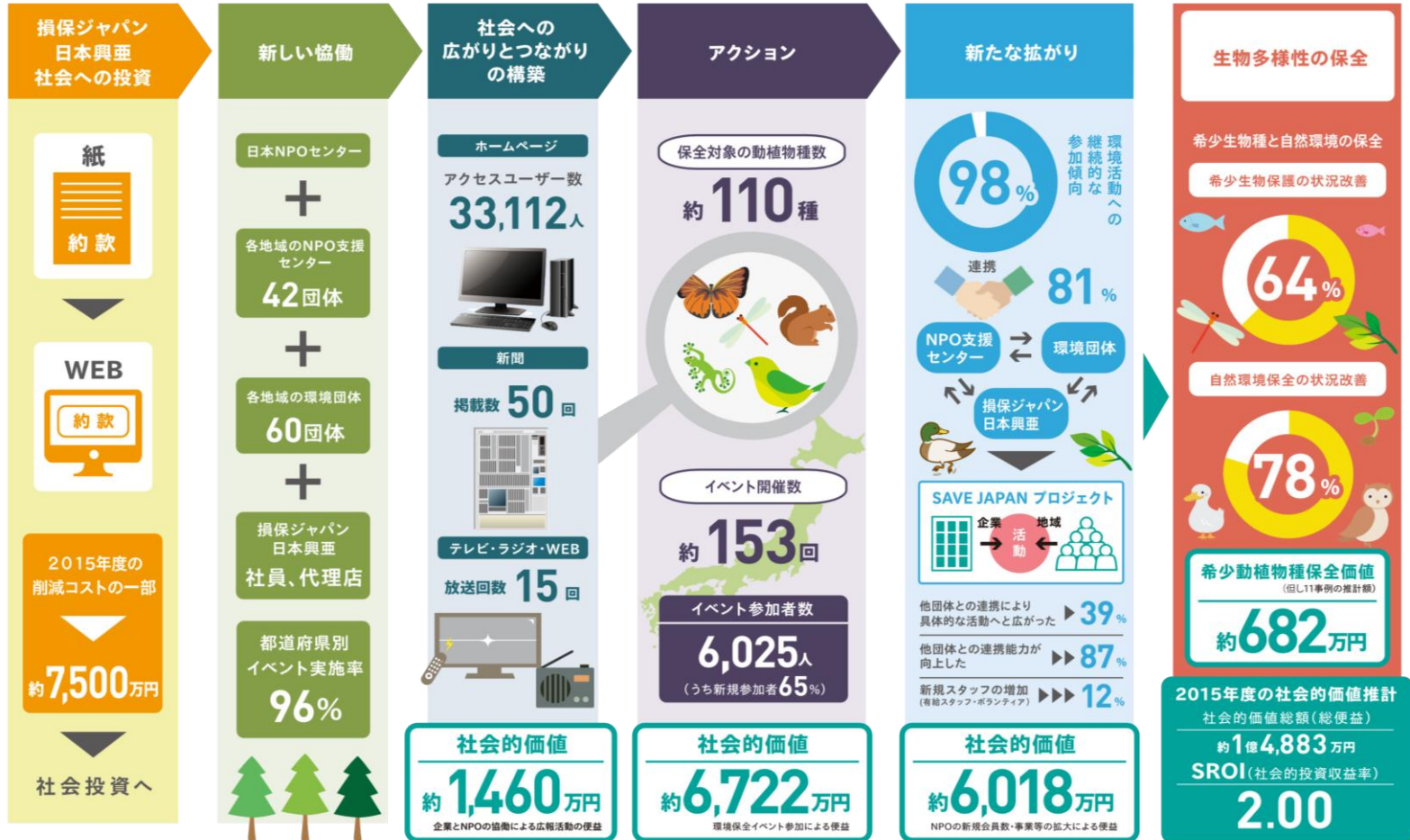
図表 9-7：ステークホルダー：運営支援団体、損保ジャパン日本興亜 本社・支社・代理店

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム		貨幣換算		帰属率 (%)	インパクト (円)
		成果説明	アウトカム指標	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量		
運営支援団体	【SAVEJ APAN】プロジェクトに参加しプログラムの実施	運営団体における有給スタッフの増加	雇用創出便益	有給スタッフ賃金(年額)	新規採用有給スタッフ数(実績) 1人 × 有給スタッフ賃金(年額)	推測せず	推測せず
		運営団体におけるボランティアスタッフの増加	ボランティア誘発便益	最低賃金の全国加重平均額 (798 円)	新規採用ボランティアスタッフ数(実績) 8人 × 平均活動時間 67.5 時間(年間)	87.9%	378,799
本社・支社・代理店 損保ジャパン日本興亜	企業と NPO・団体の協働によるプログラムの実施 (特に広報的サポートのための連携)	実施側 NPO と企業側支店とのコミュニケーション・連携が達成できた	企業と NPO・団体との打合せに係るコミュニケーション時間数	全国平均賃金 (打ち合わせに係る機会費用) (12,431 円)	連携達成団体数(推計) 33 団体 1 団体あたりの打合せ時間数 平均 2.81 時間	100%	645,830

図表 10: 2015 年度 SAVE JAPAN プロジェクトによる SROI (社会的投資収益率)まとめ

SAVE JAPAN プロジェクト

みんなで守ろう! 日本の希少生物種と自然環境
2015年度の社会的価値を推計



第5章 結論

本レポートでは、損保ジャパン日本興亜、日本NPOセンター、全国のNPO支援センター、47都道府県各地域で活動する環境団体の4者による協働事業である本プロジェクトの社会的インパクトについて考察した。

最終的に2015年度の本プロジェクトに関して、SROI分析による事業効果検証の結果、**総便益1億4,882万5,278円、純便益7,428万73円、SROI（社会的投資収益率）は2.00**であったという数値が示された。なお、この数値には、希少生物種保全に関する貨幣換算値である約682万円が含まれている。投資収益率が1.0を大きく上回り、2.0に達したことで、プロジェクトの有効性が示されたといえる。また、2011年度からのSROIは右肩上がりに上昇し、2013年度1.12、2014年度1.76であったことから、長期的に波及効果が広がり、社会的投資に対する効果は向上したことになる。

本レポートは、なによりも市民参加型の環境保全活動や多様な主体の協働が創出する社会的インパクト（コレクティブ・インパクト）を可視化するという試みである。すなわち、「SAVE JAPAN プロジェクト」が画期的なのは、単なる企業とNPOとの協働ではなく、NPO支援センター（中間支援組織）の持つ仲介機能あるいはコーディネーション機能と、企業が有する支店・代理店ネットワークを活かして全国のNPOネットワークとローカルなNPOネットワークとの広域的・重層的な連携体制を構築している点である。支店・代理店というビジネス・ネットワークとNPOネットワークとが連携したのも画期的である。こうした地域を超えた、営利・非営利を超えたネットワークは、ネットワークを構成する団体間で情報交換や相互学習の機会を生み、様々な波及効果を生む源泉ともなったといえる。

こうしたネットワークを通じた協働は、まさにコレクティブ・インパクト（collective impact）と表現しうるものである。協働の進化型としてのコレクティブ・インパクトを提唱するジョン・カニアとマーク・クラマーは、コレクティブ・インパクトという概念を「多様なセクターで構成されるグループが特定の社会課題の解決という共通のアジェンダに長期的にコミットメントする取り組みである。彼らの行動は、共有された評価システム（shared measurement system）、相互に強化し合う活動、そして継続的なコミュニケーションによって支えられる」（Kania, & Kramer 2011: 39）と表現している。「SAVE JAPAN プロジェクト」は本業と関連した社会貢献活動、企業とNPOとの協働という点のみならず、セクターを超えたコレクティブ・インパクトによる環境保全活動という点で画期的な取り組みである。コレクティブ・インパクトの効果測定においてSROIを用いたが、共通の目標である社会的インパクトを計測し可視化していくための「共通言語」として、SROIは協働のインパクトをより高めていくツールとしても有効であると考えられる。

本プロジェクトのコレクティブ・インパクトとしての社会的インパクトの可視化の試みがどの程度成功しているか、評価枠組みの構成、SROI分析の方法論を含め、関係団体や環境保全活動に携わる多様な主体、評価関係者等からの忌憚ないコメントを期待したい。

参考文献

荒木長照・田口順等（2008）「自治体開発キャラクタのパブリシティ効果の測定」『大阪府立大学経済研究』第54巻第2号。

井田徹治(2010)『生物多様性とは何か』岩波新書。

遠香尚史・西田貴明（2014）「自然資本による価値の経済的評価における動向と課題」『季刊 政策・経営研究』vol.3.

環境省（2012）『価値ある自然—生態系と生物多様性の経済学：TEEBの紹介』環境省。

栗山浩一（2000）『図解 環境評価と環境会計』日本評論社。

栗山浩一・馬奈木俊介（2012）『環境経済学をつかむ（第2版）』有斐閣。

塚本一郎(2012)「ソーシャル・ビジネスの事業評価-SROIを中心に」『ソーシャル・ビジネスの事業構造と評価に関する調査研究～ビジネスモデルの視点から』財団法人中小企業総合研究機構。

内閣府（2009）『無償労働の貨幣評価の調査研究<報告書>』内閣府経済社会総合研究所。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/satellite/roudou/contents/20090824g-unpaid.html>

西田貴明（2014）「国土の自然資本の評価に基づく社会的な意思決定の推進に向けて」『季刊 政策・経営研究』vol.1.

西村万里子(2012)「社会的プロジェクトの社会的価値評価のあり方—社会的投資収益分析(SROI)の可能性」塚本一郎・関正雄編著『社会貢献によるビジネス・イノベーション—CSRを超えて』丸善。

吉田謙太郎（2000）「政策評価における便益移転手法の適用可能性の検証」『農業総合研究』第54巻第4号。

Kania,J.& Kramer, M.(2011) *Collective Impact. Social Innovation Review*. 9(1).

Rossi,P.H., Lipsey,M.W.and Freeman, H.E.(2004) *Evaluation: A Systematic Approach*,

Seventh Edition. Sage: London. (ピーター・H・ロッシ、マーク・W・リップセイ、ハワード・

E・フリーマン著、大島巖他監訳『プログラム評価の理論と方法』日本評論社、2005年

The SROI Network(2012) *A guide to Social Return on Investment*.

http://www.thesroinetwork.org/publications/cat_view/29-the-sroi-guide/223-the-guide-in-english-2012-edition

W.K. Kellogg Fondation（2004）*Logic Model Development Guide*.

〔執筆分担〕 統括研究員 塚本一郎：第1章、2章、3章、4章-1、5章
特任研究員 西村万里子：第4章2
主任研究員 林香織：データ整理及び4章2(5)、参考資料

参考資料 2015 年度関係団体一覧

(2015 年 4 月時点)

地域	運営支援団体	イベント主催団体 (実施団体)／(協力 団体)	損保ジャパ ン日本興亜 担当支店名	イベント名
北海道	北海道 NPO サポートセン ター	ふらっと南幌	南北海道支 店	幌向湿原の植物のタネを目覚めさせよう！笹の刈りとり実験
				ラムサール条約に認められた湿地を歩いてみよう！
				幌向原野を拓いた南幌町：秋の農家巡り（フットパスウォーク約 12km）
青森	あおもり NPO サポー トセンター	岩木山自然学校	青森支店	白神山地の水辺でいきものさがし
				やまのいきものを調査 LAB 作り！
				白神湖畔 わらはんどの池で昆虫さがし
				つがる水源の森里づくり活動 10 月
				つがる水源の森里づくり活動 11 月
岩手	いわて NPO フォーラム 21	紫波みらい研究所	岩手支店	もりのあそびば りんくる
				もりのあそびば りんくる夏
				もりのあそびば りんくる 秋をひろう
				もりのあそびば りんくる 冬をたのしむ
宮城	杜の伝言板ゆ るる	名取ハマボウフウの 会	仙台支店	海岸のお花畑復興プロジェクト
				ハマボウフウの種をまこう～みやぎの海辺をめぐる体験バスツアー
秋田	あきたパート ナーシップ	はちろうプロジェク ト	秋田支店	八郎湖の自然観察会 ～伝説のみずうみの現在（いま）を知る～
				八郎湖の自然観察会 ～昔の八郎湖に思いを馳せる～
山形	山形の公益活 動を応援する 会・アミル	やまがたヤマネ研究 会	山形支店	見て！聞いて！！空飛ぶコウモリに会いに行こう！
				やまがた絶滅危惧種博～知ることから始めよう～
				イノシシってどなんだ!? 学んで、食べて、知ってみよう!!
福島	うつくしま NPO ネット ワーク	南相馬サイエンスラ ボ	福島支店	南相馬の身近な丘陵に希少生物の宝庫が！御本陣山に探検に行こ う！！（ハッチョウトンボ編）
				南相馬の身近な丘陵に希少生物の宝庫が！御本陣山に探検に行こ う！！（ミミカキグサ編）
				南相馬の身近な丘陵に希少生物の宝庫が！御本陣山に探検に行こ う！！（モウセンゴケ編）
				南相馬の身近な丘陵に希少生物の宝庫が！御本陣山に探検に行こ う！！（生態系編）
				郡山市に生息していると思われる希少野生動物植物を探索してみよう！
茨城	茨城 NPO セ ンター・コモ ンズ	NPO 環～WA	茨城支店／	潤沼の生きもの観察会
		金台の生態系を守 る会	茨城南支店	タカの調査体験＆秋の散策会
				オオタカやサシバの生息地整備

地域	運営支援団体	イベント主催団体 (実施団体)／(協力 団体)	損保ジャパ ン日本興亜 担当支店名	イベント名
栃木	とちぎボラン ティアネット ワーク	真岡自然観察会	栃木支店	とんぼを守ろう！鬼怒の水辺 生きもの観察&保全作業
				鬼怒の水辺の鳥を見てみよう！オオバンの池 自然観察会&保全作業
				鬼怒の野鳥を守ろう！鬼怒川クリーン大作戦&冬の野鳥観察会
群馬	群馬 NPO 協 議会	前橋環境保全基地	群馬支店	「ゲンジボタルを守ろう」《カワニナ繁殖大作戦》
				「ゲンジボタルを守ろう」《カワニナ繁殖大作戦》 vol.2
				ゲンジボタルを守ることで見えてくる里山から始まる町づくり～活動 報告と、地域に暮らす方々との想いの共有を図るための意見交換会～
埼玉	さいたま NPO センタ ー	エコ、エコ	埼玉中央支 店	見沼ベルダ探検隊「みんなでケロケロ隊員になろう」
				見沼ベルダたんけん隊 春のお宝さがし
千葉	ちば市民活 動・市民事業 サポートクラ ブ	ほたる野を守る NORA の会	千葉西支店	「ほたる！ 来てくれるかな？」「いいとも！」
				ほたるの幼虫 放流会
東京	日本環境教育 フォーラム	城山トコロジストの 会	西東京支店	野鳥の巣箱を観察しよう
				野鳥の巣箱をかけよう
				山田くんとあそぼう！（『モリゾー・キッコロ森へ行こうよ！』（NHKE テレ）
神奈川	藤沢市市民活 動推進連絡会	めだかサポーターの 会	神奈川支店	アメリカザリガニ捕獲大作戦
				誰にでもできる環境保護ボランティア
新潟	くびき野 NPO サポー トセンター	雪国自然学校	新潟支店	潟の生きもの保護大作戦！ in 新潟
				里山の生き物保護大作戦 in 小千谷
富山	市民活動サポ ートセンター とやま	市民いきものメイト	富山支店	サンちゃんともだち大作戦 2015 (1 回目)
				サンちゃんともだち大作戦 2015 (2 回目)
石川	こまつ NPO センター	生態系トラスト協会 石川	金沢支店	卯辰山でバードウォッチング
				キゴ山でバードウォッチング
				木場潟でバードウォッチング

地域	運営支援団体	イベント主催団体 (実施団体)／(協力 団体)	損保ジャパ ン日本興亜 担当支店名	イベント名
福井	さばえ NPO サポート	水辺と生き物を守る 農家と市民の会	福井支店	日本一小さなトンボ ハッチョウトンボに会いにいこう！
				しあわせのコナギハンカチ染め体験！
				カエルのお城が危機一髪！ザリガニ捕獲大作戦☆
長野	長野県 NPO センター	ecology&eco-lives 信州	長野支店	ながの・さとやま大冒険ツアー
				ぼくたち・わたしたち！とがくし高原“一日動物調査員”
				まっしろな雪山を遊びつくそう！～スノーシュー&チーズフォンデュ～
				冬のいきものたち。あるいて、つくって楽しもう！
山梨	日本環境教育 フォーラム	自然とオオムラサキ に親しむ会	山梨支店	国蝶オオムラサキの棲む里山体験～観察会&クラフト～
				国蝶オオムラサキの棲む里山体験～野外観察と解説～
岐阜	ぎふ NPO セ ンター	大洞の里山つくろう 会	岐阜支店/ 岐阜中央支 店	貴重な生き物の宝庫 大洞すずろし（硯石）の里へ集まれ
		森のなりわい研究所		本州南限域のミズバショウ群落の保全活動
		山菜の里いび		伊吹山のふもとと信長が開いた薬草の里で薬草体験
静岡	浜松 NPO ネ ットワークセ ンター	ひずるしい鎮玉	浜松支店/ 静岡支店	われら鎮玉（しずたま）探検隊～“幻のタガメ”の里を訪ねて～
		ミュミュ・ワークシ ョップ		佐鳴湖にひそむ曲者を探せ！
				生物多様性ってなんだろう？ ～自然保護のルールとマナーを学ぼう！～
愛知	パートナーシ ップ・サポー トセンター (PSC)	都市の自然のモノサ シ研究会	名古屋支店	都市の緑を再発見！都心の生きものの玉手箱！
		森林インストラクタ ー会“愛”		都市の緑を再発見！ワイルドな雑木林がビルの背後に！
				フモトミズナラの森を知る
三重	みえ NPO ネ ットワークセ ンター	赤目の里山を育てる 会	三重支店	親子で学ぼう！みえの希少生物と自然環境
				カワバタモロコに会いに里山の「トンボ池」に行こう！！
滋賀	しが NPO セ ンター	巨木と水源の郷をま もる会	滋賀支店	巨木の森観察会
		田村山生き物ネット ワーク		トチノキの魅力に触れて森の命の鼓動を感じよう！
				あなたは果たして「カスミサンショウウオの卵」を発見できるか！？

地域	運営支援団体	イベント主催団体 (実施団体)／(協力 団体)	損保ジャパ ン日本興亜 担当支店名	イベント名
京都	おりなす.キャン プ.城陽	城陽生きもの調査 隊	京都支店	生きもの博士にチャレンジ（昆虫編）
				生きもの博士にチャレンジ（キノコ編）
				カブト・クワガタの幼虫が育つ場所づくり
				生きもの博士にチャレンジ（総集編）
大阪	大阪ボランティア 協会	すいた市民環境会 議	大阪南支店	まちなかにある小っちゃい草原～「吹田の原っぱ」は希少種の宝 庫！
		ニッポンバラタナ ゴ高安研究会		貝に卵を産む魚 ニッポンバラタナゴと仲間たちの世界へご招待！
				ニッポンバラタナゴをまもる山へ行こう
兵庫	市民活動センター 神戸	日本ハンザキ研究 所	兵庫支店	ひょうごが誇る天然記念物・ハンザキかんさつ会『巨大オオサンシ ョウウオが姫路の街にやってくる！』
				ひょうごが誇る天然記念物・ハンザキかんさつ会『野生のオオサン ショウウオに会いに行こう！』
奈良	奈良 NPO センター	奈良ストップ温暖 化の会（NASO）	奈良支店	夏休み 生きものみつけと野外料理
				春日山原始林ってどんな森？:::秋の音を感じる。ガイドツアー:::
				春日山原始林ってどんな森？:::夜の森を感じる。ナイトツアー:::
和歌山	わかやま NPO セン ター	海辺の教室	和歌山支店	自然博士ケン先生とゆく！夏の遠足～海・川・山～（第1回）
				自然博士ケン先生とゆく！夏の遠足～海・川・山～（第2回）
				自然博士ケン先生とゆく！夏の遠足～海・川・山～（第3回）
				自然博士ケン先生とゆく！夏の遠足～海・川・山～（第4回）
鳥取	とっとり県民活動 活性化センター	大山・オオサンショ ウオの会	山陰支店	おおさんしょうお夜間観察会②
				オオサンショウウオはみんなの近くに住んでいる
				かすみさんしょうお観察会 PART1～大山編～
				かすみさんしょうお観察会 PART2～南部町編～
島根	日本環境教育フォ ーラム	もりふれ倶楽部	山陰支店	SATOYAMA って何だろう
				竹林と竹藪（たけやぶ）の秘密 七夕の灯り
				スギやヒノキの森の物語
				ショウロとマツ♥
				ツキノワグマと同じ時代に生きていられることの幸せ
				里山のお正月の演出

地域	運営支援団体	イベント主催団体 (実施団体)／(協力 団体)	損保ジャパ ン日本興亜 担当支店名	イベント名
岡山	岡山 NPO セ ンター	高梁川流域学校	岡山支店	高梁川上・中流域の環境保全と暮らしを学び・体験しよう！ 1 ～ウスイロヒョウモンモドキの観察～
				高梁川上・中流域の環境保全と暮らしを学び・体験しよう！ 2 ～ブッポウソウの巣箱観察～
				高梁川上・中流域の環境保全と暮らしを学び・体験しよう！ 3 ～ブッポウソウの巣箱作り体験～
				高梁川上・中流域の環境保全と暮らしを学び・体験しよう！ 4 ～淡水魚の観察～
				高梁川上・中流域の環境保全と暮らしを学び・体験しよう！ 5 ～ウスイロヒョウモンモドキの草原をつくる～
広島	ひろしま NPO センタ ー	京橋川かわいあいあし がるクラブ	広島支店	市街地のオアシスで干潟の生物観察会&カヌー体験
				市街地のオアシスを守ろう！元気なアシを育てるためのアシ刈り大作 戦&クラフトアート
		永田川カエル倶楽部		鹿川湾の環境調査・コアマモ、アマモ観察会
				永田川の環境調査・日本ウナギ(クロコ) 観察会
山口	やまぐち県民 ネット21	山陽小野田市自然保 護協議会	山口支店	ふしぎな輝き！「ヒメボタル」を知ってみて・見てみて
				海を渡って飛来する蝶「アサギマダラ」観察会・学習会
				郷土の歴史も学べる！巨木観察ツアー
				ネイチャービンゴゲーム・街中の自然観察会
				アサギマダラおいでませ作戦&カブトガニを見て・作ってみよう！
徳島	市民未来共社	川塾	徳島支店	テナガエビを見て、さわって、感じよう！
		とくしま自然観察の 会		しおまねきをとおして、吉野川干潟のファンになろう！！
				エコバスツアー2015 吉野川河口域体感！
香川	日本環境教育 フォーラム	どんぐりネットワー ク(D-net)	高松支店	知ろう・守ろう！香川の自然、生き物たち！
				知ろう・守ろう！香川の自然、生き物たち！（竹林整備）
愛媛	えひめリソー スセンター	西条自然学校	愛媛支店	新緑の石鎚を知ろう！
				いきものたちの夏休み～石鎚に住むいきものたち～
				石鎚レッドカーペットを歩く part 1
				石鎚レッドカーペットを歩く part 2
				じっくり深める石鎚のはなし@松山
				じっくり深める石鎚のはなし@西条

地域	運営支援団体	イベント主催団体 (実施団体)／(協力 団体)	損保ジャパ ン日本興亜 担当支店名	イベント名
高知	NPO 高知市 民会議	アサギマダラの里 in 秋葉山	高知支店	海を渡って旅する蝶 アサギマダラに会いに行こう！！
		トンボと自然を考え る会		トンボのすみ里地・里川を守ろう！「トンボの楽園で生き物さがし」
福岡	ふくおか NPO センタ ー	まほろば自然学校	久留米支店	アメリカザリガニ捕獲大作戦
		グリーンシティ福岡		スナメリファンになろう！ 実は高級食材！アメリカザリガニ
佐賀	日本環境教育 フォーラム	みんなの森プロジェ クト	佐賀支店	カジカガエルの保護活動を通じて、嘉瀬川の水環境を学ぼう！
				嘉瀬川の河川清掃活動、流しそめん、川遊び
長崎	日本環境教育 フォーラム	環境カウンセリング 協会長崎	長崎支店	雲仙山系ヤマボウシ観賞とミヤマキリシマの下草刈り
熊本	NPO くまも と	水と緑のワーキング グループ	熊本支店	海のいきもの、謎の光を放つ「海ほたる」の観察会
				干潟のいきもの、絶滅危惧種「クロツラヘラサギ」観察会
				第3回 田んぼのいきもの、冬はどうしてる？観察会
大分	おおいた NPO デザイ ンセンター	水辺に遊ぶ会	大分支店	夏休み！中津ひがた生きもの観察会
				山国川おサカナ観察会
		猪の瀬戸湿原保全の 会		ベッコウトンボの生息地をみんなで守ろう！
				猪の瀬戸湿原 自然観察会 猪の瀬戸湿原 野焼きのための輪地切り体験
宮崎	NPO みやざ き	和石地区田園の景観 を守る会	宮崎支店	希少植物が群生するふるさと！里山フットパス in 和石
鹿児島	鹿児島県 NPO 事業協 会	くすの木自然館	鹿児島支店	錦江湾のおもしろ生きもの観察ツアー 夏！（1回目）
				錦江湾のおもしろ生きもの観察ツアー 冬！
沖縄	調査隊おきな わ	美ぎ島宮古島（かぎ すまみやこじま）	沖縄支店	さんご礁の海岸を探検しよう！（1回目）
		恩納村エコツーリス ム研究会		さんご礁の海岸を探検しよう！（2回目）
				あるいて生きたサンゴを見よう！（1回目）

※「イベント主催団体」には、年間通じて協力した団体を記載(イベントごとの協力先は含まれていない)

株式会社 公共経営・社会戦略研究所

電話 : 03-3296-1151 / FAX: 03-3296-1152

E-mail: info@pmssi.co.jp

発行日 : 2016年8月29日

* 無断転載及び出所明記無しの引用を禁ず